平成26年度予算要望に対する回答

(地域政党京都党京都市会議員団)

平成26年2月

京 都 市

目 次

	(No.)
● 行財政改革	1
● 防災	2 9
● 産業振興	3 7
● 福祉	4 1
● 都市基盤	5 0
● 教育	6 0
● 交通	6 3
● 水道	6 5
● 地域要望	6 8

要 望 内 容

回 答

●行財政改革

1. 公債償還基金を取り崩さない財政運営

25年度の予算は約93億円の公債償還基金を取り崩した。22年度、23年度の公債償還基金の取り崩しの全額回避は評価できるが、24年度は約9億円を最終的に取り崩した。さらには公債償還基金の実質的な取り崩しとも言える一般会計への貸付残高は約287億円（24年度末）である。公債償還基金の取り崩しは将来への負担の先送りであり、予算編成の最優先事項として回避すること。

○ 平成26年度予算においては、景気回復に伴う市税収入の増や消費税率引上げによる地方消費税交付金の増などにより、一般財源収入が前年度から147億円増となりました。加えて、人員削減などによる総人件費の削減、事業見直し等による財源確保など歳入歳出の主要な4分野ごとに定めた財政運営の目標を遵守し、更に、公営企業に対する繰出金の削減も含め、107億円に上る財源を捻出することにより、「特別の財源対策」としての公債償還基金の取崩しは12億円と前年度当初予算額（93億円）から大幅に縮減しました。

○ 今後も「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画に掲げる重点戦略を力強く推進し、将来の税収増につなげるとともに、総人件費の削減などの徹底した行財政改革を一体として推進してまいります。併せて国に対しては、大都市税財源の拡充や地方交付税制度の抜本的改革などを引き続き求め、公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」からの早期脱却に向け、全力を傾注してまいります。

要 望 内 容

回 答

2. 臨時財政対策債に頼らない財政運営

京都市の交付税依存度は依然として高く、臨時財政対策債の比率も年々上がっている。国はいずれ債権分を保証するとしているが、あくまで自治体の判断と責任で臨時財政対策債を発行しているため、京都市は臨時財政対策債に依存しない運営を極力図るべきである。また、市民しんぶん等でも臨時財政対策債を含んだ市債残高を示すなど、市民にとってより分かりやすい説明を行うこと。

- 臨時財政対策債は、地方交付税の代替として、国の算定方式に基づき機械的に配分されるものであるとともに、平成22年度から平成25年度にかけて配分方式が変更されたことから、発行額は年々増加していますが、その元利償還の全額を国が責任をもって地方交付税で措置することが法令で決められております。
- 本市では、臨時財政対策債を除く実質的な市債の発行をコントロールすることで、将来世代に過度な負担を残さないこととしており、平成24年度決算においても、実質的な市債残高を全会計で302億円、一般会計で178億円縮減したところであり、引き続き、この実質市債残高を縮減してまいります。
- また、現在の地方財政制度は、地方交付税と臨時財政対策債により、各地方自治体の標準的な歳出に対する歳入の不足額を補うことが国において決められていることから、このような制度の下では臨時財政対策債を活用せざるを得ません。
- しかしながら、地方の財源不足は、地方交付税で対応すべきものであり、これまで以上に地方交付税の法定率の引き上げと臨時財政対策債の廃止を強く国に求めてまいります。
- なお、臨時財政対策債の発行額や残高については、現在ホームページなどにより市民の皆様公表しており、引き続き分かりやすい説明に努めてまいります。

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	3
要 望 内 容	回 答		
<p>3. 技能労務職の新規採用の凍結</p> <p>試行的採用を中止したことは評価するが、行政改革の流れに逆行する技能労務職の新規採用は今後とも行わないこと。</p>	<p>○ 技能労務職の業務については、民間委託又は廃止を基本方針として、徹底した見直しを行ってきた結果、現在14ある業務のうち、12業務は、今後一切、採用を行わないこととしています。</p> <p>○ 残る、ごみ収集業務と道路河川等の維持管理業務の2業務に限っては、公衆衛生や都市機能の維持の根幹であり、市民の暮らしと安全を守る基礎的な業務であることから、必要最小限の体制を直轄業務として維持すべきと判断し、平成24年4月1日付けで7名、平成25年10月1日付けで6名の採用を試行的に実施しました。これら2回にわたる試行採用の結果については、十分かつ総括的な検証を引き続き行う必要があると考えています。</p> <p>○ 一方で、ごみ収集業務については、学識経験者等による「ごみ収集業務の在り方検討会議」における意見や市会での議論を踏まえ、本市において「今後のごみ収集業務の在り方（仮称）」を策定してまいります。</p> <p>○ これらのことから、平成26年度については、採用を行う状況ではないと考えております。今後の採用については、「技能労務職への職員の採用の再開に関する決議」（平成24年3月27日決議）及び「技能労務職員の採用に関する決議」（平成25年5月28日決議）を重く受け止め、これまでの検証結果や、職場の状況を十分に見極めたうえで、議会の御意見をしっかりと伺いながら、検討してまいります。</p>		

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	4
要 望 内 容	回 答		
<p>4. 技能労務職の民間委託について</p> <p>技能労務職の試行実施が一旦中断されたことは試行実施の名の下当然であるが、未だに今後の見通しははっきりしていない。現在対象となっている土木作業員については100%民間委託、ごみ収集業務員については50%にこだわらず最大限の委託を進めるよう定めること。</p>	<p>○ 技能労務職の業務については、民間委託又は廃止を基本方針として、徹底した見直しを行っているところですが、ごみ収集業務及び道路河川等の維持管理業務に限っては、公衆衛生や都市機能の維持の根幹であり、市民のくらしと安全を守る基礎的な業務であることから、必要最低限の体制を直轄業務として維持すべきと判断しております。</p> <p>○ 依然として厳しい本市の財政状況の下、今後とも、間断なく業務の改善と効率化を進めてまいります。</p> <p>○ なお、ごみ収集業務については、学識経験者等による「ごみ収集業務の在り方検討会議」における意見や市会での議論を踏まえ、「今後のごみ収集業務の在り方（仮称）」を策定し、「民間にできることは民間に」を基本方針として更なる民間委託化を進めてまいります。</p>		

要 望 内 容

回 答

5. 土地開発公社の在り方の再検討

実損91億円が見込まれる開発公社保有地については、一刻も早い解散と損害を最小限に留めるよう以下の通り取り組まれます。

- それぞれの事業計画の再検討し、塩漬け状態を早期に解消させること
- 事業計画（売却も含め）が曖昧なものは公社より買い戻さないこと
- 損失を市民にしっかり情報公開すること
- 三セク債利用時同様、10年以内に全て清算し公社を解散すること
- 各事業局にて発生した損失分は、局内の他の事業を縮小させ買い取りを進めること。

- 土地開発公社（以下「公社」という。）を解散させるためには、全ての保有地を解消する必要があります。公社の保有地に係る事業計画については、精査を続け、事業が中断又は遅れていたとしても、公共目的に利用する予定の公社保有地は、本市が計画的に買い戻していくこととしております。他方、都市計画の見直し等に伴い、本市が公共目的に利用する見込みがなくなった土地については、できる限り早期に公社から本市以外の者に直接売却し、これができない場合（公社の準備金により売却時の損失を処理できない場合）は、本市と公社との協定に基づき、本市が買い戻したうえで、本市以外の者に売却することとしております。
- 公社の解散に向けた取組の進捗状況については、引き続き、市会に報告するとともに、ホームページで公表するなど、情報をオープンにまいります。
- 公社保有地の解消に係る財政負担ができるだけ本市財政運営に大きな影響を与えないよう、解散までの期間を平成25年度から15年間としているところです。なお、この期間については、厳密に区切ることとし、その間に各年度の買戻しに必要な予算を優先的に確保して、着実に保有地の解消を図り、15年後に必ず解散することとしております。また、経済情勢の大幅な好転等があれば、本市の財政状況を踏まえ、その期間の短縮に努めてまいります。
- なお、本市が実施する各種事業は、いずれも市民生活に必要不可欠であると考えていることから、公社保有地の買戻しを進めることを理由に、他の事業の縮小を行うことは適切でないと考えております。

要 望 内 容

回 答

6. 都市開発にかかる取得土地の適正な維持管理

土地開発公社の保有物件において無断使用が確認された。ついては道路や住宅、公園などの建設目的で取得した土地においては、無断利用がなされないよう適切な管理を徹底すること。

- 無断使用が確認された土地開発公社保有地については、当該無断使用者に対して、是正指導を行っているところです。
今後とも、都市開発のため取得した土地について、無断使用がなされないよう、適正な管理に努めてまいります。

要 望 内 容

回 答

7. 二重行政の総点検の実施

府市は、二重行政の打破に向け、「府市行政協働パネル」を設置し、二重行政の検証を進め、動物愛護施設などにおいて成果を上げている。しかし、消防学校などの施設のみならず、排出権取引制度などの事業において二重行政が複数生じている。平成14年度に実施した「京都府・京都市の協調による効率的な行政を進めるための研究会」を参考としながら、例外なく全ての事業や施設において、二重行政の総点検を早急に実施すること。

- 京都府域の中央に政令指定都市である本市が位置する地理特性もあり、二重行政が生じやすくなっています。市内には府と市の類似施設が複数存在し、また府が市との類似事業を市域で直接実施することにより、行政の非効率（二重行政の弊害）となるケースがあります。
- 京都府とは、これまでから、市長と知事との懇談会や府市行政協働パネル等において、企画構想段階から徹底した議論を交わし、二重行政の打破はもとより、効率的・効果的な行政運営を進めているところですが、府市協調をさらに進化させるため、類似施設・類似事業の全庁的な点検を実施します。
- まずは、類似施設について、洗い出し、現状分析を行い、平成25年度中に取りまとめることとしており、京都府と十分連携しながら、更なる「施設間の連携強化」や「役割分担の明確化」等を検討し、順次、政策の融合を進めてまいります。

要 望 内 容

回 答

8. 事業分類の徹底

京都市の全事業を例外なく分類し、廃止すべき事業や、民間で代用が可能な事業はすべて廃止し、民間に委託できる事業はすべて民間委託、嘱託・アルバイト・ボランティアで可能な事業はすべて市職員から変更すること。

- 本市においては、事務事業評価を実施し、行政として実施すべき事業であるか、最適な事業実施主体は何かなど、公民の役割分担や事務事業の成果について点検し、事務事業評価委員会による第三者評価における意見も踏まえ、事務事業の見直し等を進めております。
- また、これまでからも、増大する行政需要等に的確かつ柔軟に対応するため、一般職員との適切な役割分担を踏まえながら、非常勤嘱託員等の任用等を行っております。
- 今後とも、高品質で満足度の高い市民サービスの提供及び効率的な事務事業の執行に努めてまいります。

要 望 内 容

回 答

9. 実務レベルでの業務整理の実施

道路占用業務と違反広告指導業務は実務レベルでは類似業務であるが、別々の部署で対応している。効率的な運用の観点から、業務統合を行うか、道路占用係の業務を屋外広告物指導へ業務委託を行うなど作業を集約し無駄を省くこと。また、放置自転車や違法駐車、歩きたばこなどの啓発員においても統合を検討するなど、同様の事例が他にも市内にないか、再点検を実施すること。

- 道路占用業務と違反広告物指導業務については、それぞれの許可基準が異なること、また、指導対象に異なるものが多数あることなどから、業務統合を行うことは困難です。しかしながら、双方の業務で指導対象となる物件については、事前に情報交換を行い、併せて指導を行うなど、効率的、効果的な業務遂行に努めてまいります。
- 放置自転車や違法駐車、歩きたばこなどの啓発員については、違反者に対する指導や啓発を行うという観点からは類似する部分があることから、既に一部の業務を兼任させ、業務の効率化を図っています。しかしながら、指導、啓発を行うに留まらず、過料の徴収や自転車の撤去など、公権力の行使を伴うような一定の専門性を要する業務については、統合には馴染まないものと考えます。
- その他の業務についても、これまでから類似業務の統合や執行体制の見直しを進めてまいりましたが、引き続き、簡素で効率的な組織体制の整備に取り組んでまいります。

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	1 0
要 望 内 容	回 答		
<p>10. イベント・式典ガイドラインの作成</p> <p>厳しい財政状況を踏まえ、式典・イベントの開催は最低限に留めること。廃止や統合を積極的に進め、効率化の徹底を図り、経費に関しても更なる削減に取り組むこと。</p>	<p>○ 式典・イベントについては、各事業の目的がそれぞれ異なっているため、事業ごとに目標の達成度などを検証する方法が有効であると考えており、本市では、式典・イベントも含めた事業を対象に毎年度、事務事業評価を実施し、その評価結果を生かした予算編成を通じて事業の見直しを行っています。</p> <p>○ また、予算の執行段階においても、各局区等において、消耗品、委託の見直しや他団体との共催・連携による経費節減などの取組を行っており、今後とも、最小の費用で最大の効果を得られるよう努めてまいります。</p>		

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	1 1
要 望 内 容	回 答		
<p>1 1 . 能力主義に応じた人事制度の構築</p> <p>平成 2 5 年度から課長補佐以下の職員にも成果給が導入されるなど、人事制度の改革が進んでいる。今後とも給料表の重なり幅の縮減など能力主義に応じた人事制度の構築を図ること。</p>	<p>○ 平成 2 5 年度から、管理職員に加え、課長補佐級以下の職員についても、人事評価制度の結果を翌年度の給与に反映させる制度を導入しました。</p> <p>また、全ての給料表において統括主任を廃止するなど、給与の年功的上昇を抑制し、職務・職責をより重視した給与構造への転換を図ってきたところです。</p> <p>○ 今後とも、職務の段階や責任の重さに見合った処遇のできる給与体系を構築するとともに、人事評価制度を活用した人事制度の構築を図ってまいります。</p>		

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	1 2
要 望 内 容	回 答		
<p>1 2. 職務怠慢職員の分限免職の実施</p> <p>分限処分における効果をしっかり発揮できるよう、懲戒基準に満たない職員の処分に留まることなく、職務怠慢職員の分限免職の実施を促進させ、不祥事を発生させない職場環境の構築に努めること。</p>	<p>○ 地方公務員法においては、公務の能率の維持及びその適正な運営の確保のため、勤務実績が良くない職員及びその職に必要な適格性を欠く職員に対して、分限処分として免職及び降任を行うことができるとされております。</p> <p>○ 本市においても、これらの職員に対する分限処分の基準、手続等に関し必要な事項を「京都市職員の分限処分の基準等に関する要綱」に定めており、これを厳格に運用し、公務の能率の維持及びその適正な運営の確保に努めてまいります。</p> <p>(経過・これまでの取組等)</p> <p>平成 1 8 年 1 0 月 「京都市職員の分限免職の基準等に関する要綱」制定</p> <p>平成 2 4 年 1 0 月 「京都市職員の分限免職の基準等に関する要綱」の対象職員について「勤務実績が良くない場合」を追加する旨の要綱改正（要綱の名称を「京都市職員の分限処分の基準等に関する要綱」と改正）</p>		

要 望 内 容

回 答

13. 人件費の抑制

人件費抑制は、極めて重要であり、事業分類の徹底を軸に職員数の削減を進めることに加えて、手当や給与表の見直しを検討し、総額抑制に努めること。定員については、部門別計画を掲げ鋭意取り組まれているが、技能労務職の委託が50%に留まっていることや地下鉄の駅職員の定員見直しなど、縮小を検討できる部分が多分に見受けられる。再度検証し、より一層の縮減に努めること。尚、給与の一律カットは就業意欲を低下させる一因となることから安易に実施しないこと。

- 職員数の適正化については、市民の安心・安全な生活を支え、将来にわたり必要な施策・事業を実施できるよう、持続可能かつ機動的な財政運営を確立するため、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画に掲げる部門別定員管理計画に基づき、今後も着実に進めてまいります。
- 部門別定員管理計画は、行政部門ごとにメリハリをつけ、都市特性を踏まえて職員を配置するなど、全国で最も効率的な執行体制の確立を目指しており、計画に掲げる項目以外についても、業務の委託化、集約化及び効率化や組織の再編等を検討し、職員数の適正化を推進してまいります。
- 職員の給与については、地方公務員法の趣旨に則り、社会一般の情勢に適応するように、これまでから国、他の地方公共団体及び市内民間企業の給与との均衡を考慮して、適宜見直しを行っております。
- 平成25年7月から実施している給与カットは、地方公務員の給与カットを前提とした地方交付税の減額に対応し、その影響を市民に及ぼすことを避けるために、あくまでも臨時的・例外的に実施せざるを得なかったものであり、平成25年度末をもって終了することとしております。
- 今後も引き続き、給与カットのような特別の財源対策に依存しない持続可能な財政運営の確立に努めてまいります。

(経過・これまでの取組等)

■直近5年間の職員数適正化状況(対前年度削減数)

平成21年度 15,526人(△371人)

平成22年度 15,113人(△413人)

平成23年度 14,045人(△404人)

(次ページに続く)

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	1 3
要 望 内 容	回 答		
	平成 2 4 年度 1 3, 7 0 2 人 (△ 3 4 3 人) 平成 2 5 年度 1 3, 5 7 7 人 (△ 1 2 5 人)		

要 望 内 容

回 答

14. 水道・交通局のOB組織への業務委託の改善

京都市上下水道サービス協会および交通局協力会への業務委託は、低賃金で技術を持っている労働力を利用できるという高齢者雇用の観点で評価できる点もあるが、市民から公務員厚遇というような疑義が生じないように、委託業務の見直しと競争入札の導入を進めること。

- 京都市上下水道サービス協会への委託業務は、市民の重要なライフラインである上下水道の維持管理に必要なものであり、協会が有する専門的知識や技術による高い信頼性の下に適切に遂行されています。
一方、上下水道事業の厳しい財政状況や説明責任を果たす観点から、効率的な事業運営に向けた競争性の導入や透明性の確保が必要となっています。このため、従前、京都市上下水道サービス協会との随意契約によっていた委託業務について、業務内容の専門性の程度等を精査しつつ、可能な業務については、競争入札の実施を進めています。
- 一般社団法人京都市交通局協力会へは、交通局OB職員の有するノウハウを活用することにより、低コストでお客様サービスの向上を図れるなど、交通事業の運営にとってメリットは大きく、随意契約により業務を委託してきました。
一方、契約の在り方については、市民目線から見て不適切だと捉えられることがないように、競争入札の導入を進めるなど、これまでから見直しを図っており、平成25年度においても、これまで随意契約で委託していた窓口案内業務をプロポーザル方式に改めるなど、更なる見直しを行いました。
- 京都市上下水道サービス協会及び一般社団法人京都市交通局協力会への業務委託については、今後とも、業務内容の更なる精査を行うとともに、競争性・透明性の高い契約方法を実施し、市民の皆様への説明責任を果たしてまいります。

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	1 5
要 望 内 容	回 答		
<p>1 5. 外郭団体の経営監督の強化</p> <p>外郭団体の外郭団体とも言える京都すまいづくりセンターが解散するなど外郭団体の経営改革は一定の前進をしている。しかし土地開発公社などいまだに課題を抱える団体もある。今後とも出資状況や事業展開を踏まえた適切な外郭団体の経営監督を推進すること。</p>	<p>○ 本市では、これまでから、外郭団体について、公共性及び公益性の高い業務を行っていること、経営状況によっては本市財政への影響が及ぶことなどを考慮し、事業や経営に必要な関与を行ってまいりました。</p> <p>この結果、平成 1 2 年度に 4 団体あった債務超過団体が平成 2 3 年度には全て債務超過を解消するなど、外郭団体の経営状況は総じて改善されてきております。</p> <p>○ 今後とも、出資状況や事業展開、経営状態等を踏まえ、適切な指導・監督を行ってまいります。</p>		

要 望 内 容

回 答

16. 補助金改革

年間475件、約160億円（平成24年度決算）にのぼる補助金は一度交付されると既得権益化し、補助の目的が現在の需要に適合しているかといった再検証ができない。また、補助金の決定から支出に至るプロセスにおいても一定の基準がなく、支出効果の検証もない。サンセット方式と呼ばれる補助金の3年度毎に事業見直しする自動廃止規定を導入、第三者機関を設置し、プロセスを透明化させ、事後の事業評価も実施する方式を導入すること。

○ 本市では、これまでから、補助金の交付も含めた事業を対象に事務事業評価を実施しており、行政の関与の妥当性や目標達成度などの評価結果や、事務事業評価委員会による第三者評価における意見を踏まえ、事業の見直しを行っているところです。

○ また、個々の補助金の支出に当たっては、補助金等に係る予算の執行及び交付の決定の適正化を図ること等を目的として制定した「京都市補助金等の交付等に関する条例」に基づき、相手方からの申請や実績報告を受け、補助金の交付の目的・効用、補助の対象となる事業の目的・性質等を考慮したうえで交付決定や交付額の決定を行っております。さらに、毎年度、補助金の交付状況を公表することで、補助金交付の適正化や公平性・透明性の確保を図っています。

○ 今後とも、これらの取組を通じ、補助金の適正な支出に努めてまいります。

（経過・これまでの取組等）

平成21年12月 「京都市補助金等の交付等に関する条例」制定

平成22年以降 毎年9月に前年度決算に係る補助金等の交付状況を公表

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	1 7
要 望 内 容	回 答		
<p>1 7. 市有財産の有効利用の推進</p> <p>市有地財産の有効利用にはすでに各所で取り組みが実施されているが、京都市が購入したものの塩漬け化している用地などは現在も残っている。短期賃借、市所有の空地の貸し出し、広告資源として活用できる施設・物品など、市民に負担をかけない収入増加に向け、ありとあらゆる方策を検討し、思い切った取組みを進めること。</p>	<p>○ 本市では、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画を踏まえ、平成 2 4 年 6 月に策定した「京都市資産有効活用基本方針」に基づき、市有資産の有効活用を積極的に推進しています。</p> <p>その一環として、平成 2 4 年度から実施している「資産の総点検」により更なる有効活用が可能な資産の掘り起こしを進めるなどの取組を進めています。</p> <p>○ また、市民や事業者の自由な発想に基づく提案やノウハウを常時受け付ける「市民等提案制度」を運用しており、これらの取組を推進することにより、売却のみならず、貸付けや、広告媒体としての活用など、多様な方策により資産の有効活用を進めてまいります。</p> <p>(平成 2 6 年度予算額)</p> <p>・保有資産のより一層の有効活用 2 5, 9 0 5 千円</p> <p>(経過・これまでの取組等)</p> <p>平成 2 1 年度 庁舎等への自動販売機等の設置に当たり、公募制を導入（行政財産の目的外使用許可に係る使用料等の増収）</p> <p>平成 2 4 年度 資産の有効活用における「市民等提案制度」の創設・運用開始</p>		

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	1 8
要 望 内 容	回 答		
<p>1 8. 広告収入の向上</p> <p>京都市が積極的に取り組む広告収入増加策だが、市内には広告資源となりうるものがまだまだ多数存在する。引き続き様々な手法を取り入れ、税負担に頼らない収入確保へ取り組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本市では、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画において、「ネーミングライツなど一層の広告料収入の確保」を具体的な取組事項として掲げ、自主財源の拡充強化に努めているところです。 ○ ネーミングライツ事業においては、対象施設や応募期間を設定せずに、広く市民や事業者等から提案を常時受け付ける「京都市ネーミングライツ市民等提案制度」を平成 2 4 年 7 月から運用しており、制度の周知や活用促進に取り組んでいます。また、特定の施設において事業者の公募を行う際に、公募条件の一つに施設修繕や設備提供等を加えることにより、本市の財政負担を軽減するなど、事業の効果が拡大するよう努めております。 ○ 広告事業においては、区役所等に設置する広告付きテレビモニター等の財政効果の高い広告媒体を中心に、事業の更なる推進を図る取組を実施しており、今後とも、広告料収入をはじめとする財源確保に積極的に取り組んでまいります。 		

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	19
要 望 内 容	回 答		
<p>19. 法定外新税の導入の検討</p> <p>法定外新税は、地方分権の大きな一手と言われて久しい。平成16年の税制調査会でもその効果を示唆している。しかし、未だ導入には至っていない。受益者負担の観点重視しつつ環境目的税や観光目的税など包括的に京都市独自の新税の検討を進めること。</p>	<p>○ 新税については、「森林環境税」に関して、これまで、本市と同様に導入を検討している京都府とも、京都市民の負担が過重なものにならないようにすることなどを考慮しながら、府市が推進すべき施策の内容等について必要な協議を行ってきており、今後も引き続き検討を進めてまいります。</p> <p>なお、国においては、平成24年10月から、地球温暖化対策を進めるため、「地球温暖化対策のための税」が導入されたところですが、平成26年度与党税制改正大綱において、森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する財源確保の新たな仕組みについて、専門の検討チームを設置し早急に総合的な検討を行うこととされており、こうした国の議論の動向も見極める必要があります。</p> <p>○ また、観光客受入体制整備等については、平成22年3月に策定した「未来・京都観光振興計画2010⁺5」において、「新たな財源の確保について検討すること」としてありますが、受益者に観光目的税といった負担を求めることについては、慎重に検討する必要があると考えております。</p> <p>○ 今後とも、厳しい財政状況の下、本市に必要な施策を進めていくための財源確保の在り方について、課税自主権の活用等を含め幅広く検討してまいります。</p>		

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	2 0
要 望 内 容	回 答		
<p>2 0. 徴収窓口の一元化・専門化</p> <p>市民税や固定資産税といった税金から水道料金，介護保険料，市営住宅の家賃など様々な徴収業務を一元化することで，人員削減はもちろんのこと，職員の専門化，債権情報の共有化も図れ，様々な集金システム（職員のフレックス勤務・電話催告システムなど）の導入が可能になる。また，市税滞納されている方はそれ以外の納付も滞っている場合が大半である。そのため，徴収窓口の一元化・専門化，債権情報の共有化を推進すること。</p>	<p>○ 本市では，債権回収の取組を一層推進していくために，弁護士等の活用などにより，効果的かつ効率的な債権回収の推進に取り組んでいるところです。</p> <p>その取組の一つとして，債権情報の共有化については，平成 2 4 年 7 月に発出した通知を基に，本市自ら滞納処分できる債権間における財産情報を活用することにより，債権回収の一層の推進を図っているところです。</p> <p>徴収窓口の一元化・専門化については，債権所管課では十分な対応が困難な事例の専門部署による滞納整理について，費用対効果等の検証を行いつつ，引き続き，検討してまいります。</p> <p>（平成 2 6 年度予算額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的かつ効率的な債権回収 7, 3 0 0 千円 		

要 望 内 容

回 答

21. 窓口サービスの向上

職員の勤務体制を抜本的に見直し、コストをかけることなく、窓口業務の時間延長および土日の通年開庁を実施すること。合わせて、インターネットの活用や機械化を促進し合理化と共に利便性の向上に取り組むこと。また、窓口サービスにおいては一定の改善が図られているが、未だに苦情の声が少なくない。全庁統一の苦情窓口を設置し、さらに統一窓口で得た苦情を人事考課へ反映すること。

- 窓口職場では、昼の時間帯における窓口の開庁等を実施しており、その際には、職員の勤務時間について、変則勤務体制に変更するなどの対応を行っているところです。今後も引き続き、市民ニーズ等を踏まえて、検討してまいります。
- 区役所・支所では、平成19年4月から、勤務時間の弾力的な活用を行いながら開庁時間延長を実施しましたが、利用実績が低調であったため、市政総合アンケートの結果も踏まえ、平成22年3月から、開庁時間延長に替えて、住民異動届のニーズが高い3月下旬から4月上旬までの日曜日における臨時開所を実施しております。
なお、ニーズの高い証明書発行については、ターミナル証明書発行コーナーにおける土日開所を通年で実施しています。
- また、各区ホームページにおいて申請書ダウンロードサービスを行うとともに、税務事務や戸籍事務をはじめとした各業務の電算化を推進しております。
特に戸籍事務については、戸籍等をコンピュータで処理及び管理する「戸籍システム」を導入することとして、平成24年度からグループ単位で毎年段階的にデータ化作業に着手しており、平成25年11月に右京区の現在戸籍について運用を開始しました。引き続き、平成28年度末の全区完了に向けて事業を推進してまいります。
- 平成25年8月からは、転入手続き等に来庁される市民の皆様に対し、年齢要件等により必要な手続きをシステムが自動的に判定して出力した窓口案内書をお渡しすることにより、「手続漏れの防止」を図るなど、窓口サービスの向上に努めております。引き続き、市民の皆様への利便性向上及び業務効率化に取り組んでまいります。

(次ページに続く)

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	21
要 望 内 容	回 答		
	<p>○ さらに、これまでから、市民感覚の徹底と改革に向け協働する職場づくりに向けた「全庁“きょうかん”実践運動」等に取り組むとともに、人事評価においても、市民の皆様への説明や対応など、窓口サービス向上の視点を導入しております。</p> <p>○ 今後も、市民ニーズや社会情勢に応じたより良い窓口サービスの在り方について、適宜検討するなど、市民の皆様これまで以上に満足いただけるような一層の窓口サービスの向上に向けた取組を進めてまいります。</p> <p>(経過・これまでの取組等)</p> <p>《窓口サービスに係る利便性向上等の取組》</p> <p>平成15年 7月 申請書ダウンロードサービスの開始 10月 ターミナル証明書発行コーナーの土曜開所の開始（通年）</p> <p>平成19年 4月 開庁時間延長を試行実施 （毎月第1・第3木曜、午後7時まで）</p> <p>平成20年 8月 市政総合アンケートを実施（区役所における窓口サービス）</p> <p>平成22年 3月 開庁時間延長の取扱いを廃止し、住民異動届が多い3月、4月の日曜臨時開所を開始 4月 ターミナル証明書発行コーナーの日曜開所の開始（通年）</p> <p>平成25年 8月 窓口案内書交付の開始 11月 右京区の戸籍についてコンピュータによる処理の開始</p> <p>《窓口サービスの向上の取組》</p> <p>平成20年度～ 全庁“きょうかん”実践運動の取組の開始</p> <p>＜主な取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス評価・実践制度（隔年で実施） ・職場探見チーム ・市民対応アドバイザー ・きょうかんプロジェクト ・ハートミーティング <p>平成23年度 全職員への人事評価制度の導入</p>		

要 望 内 容

回 答

22. 市営住宅の新規着工のストップ

市営住宅は今後、国交省が決めた建替え基準となる建築後35年を迎える。同時に、京都市の空き家は増加の一途であり、将来住宅供給過剰時代を迎える。これらを勘案すると、改修工事はともかく建て替え等の新規着工を行うべきでない。これらを踏まえ今後の計画を策定されたい。

○ 市営住宅については、住宅セーフティネットの中核として長く有効に活用するため、「京都市市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、建替えは効率性や政策効果を総合的に勘案して最小限に抑えつつ、既存住棟の適切な維持管理と改善を進めてまいります。

(平成25年度2月補正予算額)

- ・市営住宅ストック総合改善事業等 451,000千円
- ・市営住宅管理運営 724,000千円

(平成26年度予算額)

- ・市営住宅ストック総合改善事業 955,988千円
- ・市営住宅管理運営 4,256,428千円

(経過・これまでの取組等)

<団地再生事業>

- ・鈴塚市営住宅 平成25年4月～9月
耐震診断及び概略補強設計
平成25年6月～平成26年1月
エレベーター設置工事
平成25年7月～11月
3号棟～7号棟除却工事
平成25年12月～平成27年2月
新棟増築工事
- ・八条市営住宅 平成25年4月～12月
耐震診断及び概略補強設計
- ・樂只市営住宅 平成25年4月～平成26年2月
耐震診断及び概略補強設計

(次ページに続く)

要 望 内 容

回 答

<改善事業>

- ・向島市営住宅 平成24年6月～平成25年8月
耐震改修及びスロープ設置工事
- ・西野山市営住宅 平成25年10月～平成27年6月
耐震改修（1号棟～12号棟）及びエレベーター設置（4号棟ほか5棟）実施設計・工事
- ・醍醐南市営住宅 平成25年5月～10月
耐震診断及び概略補強設計
- ・檜原市営住宅 平成25年5月～10月
耐震診断及び概略補強設計
平成25年5月～10月
エレベーター設置基本計画
- ・山ノ本市営住宅 平成25年4月～9月
耐震診断及び概略補強設計
- ・大受市営住宅 平成25年8月～平成26年3月
耐震改修及びスロープ設置工事

<耐震診断及び概略補強設計>

- ・西野山（13号棟～15号棟）、勸修寺北、崇仁、久世、辰巳、石田東、石田西、深草市営住宅 平成25年9月～平成26年2月

<計画修繕>

- ・向島市営住宅11街区外壁改修、洛西南福西市営住宅排水管改修 ほか
平成25年度

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	2 3
要 望 内 容	回 答		
<p>2 3. 借地についての再検討</p> <p>京都市が民間より借り受けている借地が多々ある。船岡山公園のように値下げ交渉が続けられていることは歓迎すべきことである。このように京都市の借り受けている物件については、再検討し、取捨選択を行い、今後も賃料については適正化に努めること。</p>	<p>○ 本市の借受物件については、その必要性について、慎重な判断のうえ選定するとともに、借受後も、本市の財政状況や市場状況等を勘案し、必要に応じて借受先と交渉を行い、より適正な借受料となるよう取り組んでいるところです。</p> <p>今後とも、引き続き、借受けの必要性を精査し、借受料の更なる適正化に努めてまいります。</p>		

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	2 4
要 望 内 容	回 答		
<p>2 4 . 地域優良賃貸のあり方の検討</p> <p>地域優良賃貸は、既に一時代の役割を終え、事業の清算が迫られつつある事業であるが、債務保証や家賃保証など引き続きの課題を抱えており、今まで同様のあり方ではなく、有効に利用される様に取り組むこと。</p>	<p>○ 地域優良賃貸住宅（一般型）（旧特定優良賃貸住宅）は、若年世代を中心とした中堅ファミリー層の市内居住の促進及び居住水準の向上に一定の役割を果たしてきています。</p> <p>平成 1 7 年度以降、新規の供給は行っておらず、家賃保証及び家賃補助の期間（2 0 年間）は、平成 3 6 年度までに順次満了しますが、その後においても、良質な賃貸住宅ストックとして有効に活用されるよう、オーナーの皆様に協力を求めてまいります。</p> <p>（平成 2 6 年度予算額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域優良賃貸住宅供給促進事業（旧特優賃） 8 8 1 , 7 2 2 千円 <p>（経過・これまでの取組等）</p> <p>平成 1 7 年 4 月 市独自補助「みやこフラット」導入</p> <p>平成 2 1 年 4 月 入居者負担額の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 1 3 4 団地 2 , 7 8 3 戸を供給 うち 2 団地 2 0 戸 管理期間満了（平成 2 5 年 1 2 月現在） 		

要 望 内 容

回 答

25. 排出権取引制度の見直し

排出権取引制度は府市で二重の制度となっている。制度についての考え方が府市で異なっていることもあるが、制度の利用者にとって分かりにくいいため、本市の制度廃止を含め、抜本的な見直しをすすめること。

○ 本市では、市民、事業者等による主体的な温室効果ガスの排出削減を促進するため、平成23年8月に「DO YOU KYOTO?クレジット制度」を創設しました。この制度は、中小事業者だけでなく、地域や商店街等コミュニティ単位の削減活動をクレジットとして認証する点で全国初の取組であり、中小事業者や市民・商店街等のコミュニティが省エネ活動や設備更新により実現したCO2の削減量を取引可能なクレジットとして本市が認証したうえで、クレジット量に応じた奨励金を交付します。その後、市内でイベントを実施する事業者や大規模事業者に京都市が保有するクレジットを売却し、カーボン・オフセットに活用するものです。

○ 一方、同年10月に創設された府の「京-VER制度」については、地域コミュニティや中小事業者を対象とし、排出権の取引は売買当事者間で価格等を決定する相対取引を行うものとなっています。なお、府では、「中小事業者等エコ経営促進事業補助金」等の支援策を講じており、同補助金を活用して省エネ設備を導入し、削減できたCO2排出量についても「京-VER制度」の対象となることから、主に中小事業者の省エネルギーを推進する制度となっております。

○ 現在、市・府・経済界が連携して政策融合を図る「(一社)京都産業エコ・エネルギー推進機構」とも連携し、双方の制度の利点を生かしながら、利用者にとってより分かりやすい制度運用となるよう、府市で協議を進めております。

(平成26年度予算額)

- ・「DO YOU KYOTO?クレジット」を活用した地域の温室効果ガス排出量削減促進事業 6,000千円

(次ページに続く)

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	25
要 望 内 容	回 答		
	<p>(経過・これまでの取組等)</p> <p>平成23年8月 「DO YOU KYOTO?クレジット制度」創設 中小事業者，コミュニティによる排出削減プロジェクトの登録申請開始 排出削減プロジェクト延べ登録件数（平成25年12月末時点） コミュニティ・プロジェクト 17件 中小事業者プロジェクト 36件</p>		

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	2 6
要 望 内 容	回 答		
<p>2 6 . 市立浴場運営財団への補助金・委託料の見直し</p> <p>市立浴場がこのたび民間浴場料金に統一化されることは大変歓迎すべきことである。これにともない入浴料収入が一定確保されることから、これまでの補助は原則廃止、委託料についても大幅減額を行うこと。</p>	<p>○ 市立浴場運営財団への委託料については、指定管理者との協定の中で4年間の委託料の総額が定められているため、指定管理期間の最終年度となる平成26年度については、その協定に基づいて委託料を支払うこととなりますが、平成27年度以降の次期指定管理者の公募に当たっては、浴場の運営体制等の見直しを行い、指定管理者に支払う委託料の削減を図ってまいります。</p> <p>○ また、浴場運営財団に対する補助金については、指定管理者選定に係る本市方針を踏まえ、民間事業者との競争性、公平性をより高めていく観点から、平成27年度以降は見直してまいりたいと考えております。</p> <p>(平成26年度予算額)</p> <p>・市立浴場運営 454,371千円</p>		

要 望 内 容

回 答

27. 敬老乗車証の今後の在り方について

このたび敬老乗車証制度の今後の在り方に関する基本方針が示された。応益応能負担は財政の基本指針であるが、高齢者の外出を促進させることも予防医療の観点から大変重要なことである。特に定期券について格段の考慮すること。

- 敬老乗車証制度については、平成25年10月に、制度の目的に照らし、より利用実態に見合った形で、高齢者の社会活動を支援し、かつ、今後の交付対象者数の増加を見据えた持続可能な制度としていくため、「敬老乗車証制度の今後の在り方に関する基本的な考え方」を策定したところです。
- 「基本的な考え方」では、より多くの高齢者の社会活動を支援していくため、利用者が必要とする便益に応じて負担と給付を選択できるよう、利用頻度に応じた選択的負担（応益負担）の仕組みへ転換を図ることとしており、高頻度利用者については、定期券を割引で購入できるようにすることとしています。
- 今後、基本的な考え方の具体化に向け、円滑な導入に向けた環境整備等に留意するとともに、市民意見募集の結果等も踏まえつつ、交通事業者、利用者及び現役世代を含む市民等、敬老乗車証制度に関わる多くの関係者の理解が得られるものとなるよう、ICカード化を前提として、十分時間を掛けて検討を進めてまいります。

（平成26年度予算額）

		予算額（千円）
歳出		5,093,658
内 訳	交通局繰出金	4,065,000
	市バス撤退地域	790,068
	民営バス	165,156
	京北地域	797
	証更新事務費	72,637
歳入		628,000

・敬老乗車証IC化検討・調査 3,000千円【新規】

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	2 8
要 望 内 容	回 答		
<p>2 8. 審議会および附属機関の整理・縮小について</p> <p>近年、京都市の附属機関および審議会数は急増しており、政令指定都市の中でも 3 番目に多い 2 7 9 件（2 5 年 9 月現在）にのぼる。平成 2 1 年度以降の新設 8 5 件に対し、今回の条例改正の見直しで廃止されたのは 2 件に留まっている。また、委員報酬 2 億 1 7 0 0 万円を含めた経費、事務局負担は膨大なものである。財政改革は常にスクラップアンドビルドが必要であり、新設の是非を含め、今後厳しく精査し、整理・縮小を行うこと。</p>	<p>○ 本市では、要綱等により開催している懇談会等について、その必要性及び位置付けの全庁的な見直しを行い、平成 2 5 年 1 1 月に「京都市執行機関の附属機関の設置等に関する条例」を制定しました。</p> <p>○ 今後も、所期の目的を達成した附属機関等の整理・縮小に取り組むとともに、新たに設置する場合は、その目的や効果について精査してまいります。また、平成 2 5 年 9 月市会における付帯決議を踏まえ、報酬額や委員の任期及び定員については、できる限り統一的な基準を設けるなど、附属機関等のより適正な管理及び経費の削減に努めてまいります。</p>		

要 望 内 容

回 答

●防災

29. 防災対策の強化

東日本大震災，台風18号等突発的災害が続発する中，市民の安全・安心を確保するための公営施設や緊急輸送道路の耐震化，燃料確保，備蓄物資の見直し等の多岐に渡る「備え」は急務である。引き続き防災対策の強化に向け，全庁的に取り組むこと。

- 「京都市防災対策総点検委員会」の最終報告書を踏まえ，全庁を挙げスピード感を持って防災・減災対策の強化に取り組んでいます。
- 平成26年度は，避難所指定施設等の耐震補強，民間社会福祉施設等の耐震診断への助成を引き続き実施します。
特に，橋りょうにおいては，平成23年12月に策定した「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」に基づき，緊急輸送道路上の橋りょうの耐震補強を進めております。また，緊急輸送道路に面する斜面等においては，路線の重要性及び緊急性を考慮して重点化を図りながら，災害防除対策を進めております。
- 備蓄物資については，平成25年度中に策定予定の「京都市備蓄計画」に基づき，避難者に早期に物資が配分できるよう，順次，各避難所で備蓄する体制（分散備蓄体制）に移行していく予定です。また，配分対象者を拡大し，在宅避難者や帰宅困難者（観光客）等に対する備蓄について計画的に整備してまいります。
- 今後も，防災・減災対策の強化に向け，全庁的な取組を一層進めてまいります。

（平成26年度予算額）

- ・ 災害用備蓄物資の充実強化 61,700千円【充実】
- ・ 避難所運営資機材の充実強化 9,000千円【充実】
- ・ 災害用被服の充実強化 4,200千円【充実】

（経過・これまでの取組等）

- 平成25年 7月 1日 第1回京都市備蓄計画策定検討会の開催
- 8月 2日 第2回京都市備蓄計画策定検討会の開催
- 12月24日 第3回京都市備蓄計画策定検討会の開催

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	3 0
要 望 内 容	回 答		
<p>3 0. 消防団器具庫の耐震化</p> <p>耐震化されていない器具庫が相当数存在する。器具庫には災害に備えた数多くの装備が配置されているが、それを守る器具庫が震災時に倒壊しては意味がない。器具庫の耐震化は助成金の拡張等の取り組みがすでに実施されているが、長期貸付金制度の新設等の更なる助成制度の拡張に取り組むこと。</p>	<p>○ 消防団施設の耐震化については、消防団施設の補助金制度を優先的に活用し、耐震改修の促進を図っているところです。今後も引き続き、消防団施設を長年にわたり維持されてきた地元（消防団、自治会等）の方々に耐震改修の必要性和補助制度を周知し、耐震改修が積極的かつ計画的に進められるよう努めるとともに、効果的な耐震化促進策について研究してまいります。</p> <p>（平成 2 6 年度 予算額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団施設新築等補助金 2 5, 0 0 0 千円 <p>（経過・これまでの取組等）</p> <p>平成 1 3 年度～平成 1 7 年度 消防団施設の耐震診断を実施。診断の結果、耐震改修が必要な施設は、5 6 施設。</p> <p>平成 1 8 年度 消防団施設の補助制度を改正し、耐震診断の結果、改修が必要とされた消防団施設の修繕に対する補助を充実（補助上限額 1 3 0 万円→3 5 0 万円、補助率 3 分の 2 → 5 分の 4）</p> <p>平成 1 8 年度～ 耐震改修が必要な 5 6 施設のうち、3 4 施設への耐震改修を実施（平成 2 5 年 1 2 月末現在）</p>		

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	31
要 望 内 容	回 答		
<p>31. 防災ポータルサイト</p> <p>京都市の防災ポータルサイトは平成24年9月に甚大な被害を残した台風18号の災害発生中にアクセスが出来なかった。TwitterやFacebookなどのSNSを活用しながら災害時の情報発信のあり方を再構築すること。</p>	<p>○ 京都市防災危機管理情報館（防災ポータルサイト）の機能強化について、平成25年度補正予算等により取り組んでおり、平成26年3月までに、順次、公衆回線から専用回線への変更やサーバの増強、よりわかりやすい画面構成への変更を行い、平成26年度には、被災を想定した代替システムの確保等を実施してまいります。</p> <p>○ また、現在は個々に災害情報を入力し配信しているTwitterやFacebookなどのSNSについて、平成26年3月中に一括で入力し発信できるシステムを導入し、メディアによる情報内容の差違や配信するタイミングのずれの解消に努め、より有効な活用が図れるよう改善してまいります。</p> <p>（平成26年度予算額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災情報発信機能の強化 26,300千円 ・防災情報システム維持管理 45,558千円 <p>（経過・これまでの取組等）</p> <p>平成23年度 京都市危機管理情報館（防災ポータルサイト）開設</p> <p>平成25年11月 京都市危機管理情報館（防災ポータルサイト）の機能強化に着手</p>		

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	3 2
要 望 内 容	回 答		
<p>3 2. 避難所への無線LAN環境の整備</p> <p>本市は無線LAN環境の整備を京都どこでもインターネット事業においてバス停やコンビニなどの観光地や商業地を中心に整備を進めている。教育委員会、防災危機管理室などと連携をしながら、避難者となる学校体育館にも京都どこでもインターネットを広げるなど無線LAN環境のさらなる整備をすすめること。</p>	<p>○ 京都どこでもインターネット事業では、現在、バス停、地下鉄駅、セブン-イレブン、避難所を含む公共施設など観光客をはじめ誰もが利用できる施設に無線LANスポットを順次整備しているところです。</p> <p>○ なお、学校体育館を中心とした避難所への無線LAN環境の整備については、有害サイト等による生徒や児童への影響や対策、災害時のアクセス集中による通信障害の可能性、整備に多額の費用を要することなどの課題があるため、無線LANをはじめとした様々な通信環境の整備について、産業観光局、教育委員会、行財政局などで連携し、慎重に検証を行ってまいります。</p> <p>(平成26年度予算額)</p> <p>・京都どこでもインターネット事業 1, 6 2 5 千円</p>		

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	3 3
要 望 内 容	回 答		
<p>3 3. 住宅用火災警報器の設置率について</p> <p>先の予算委員会で、住宅用火災警報器の設置率はまだまだ道半ばだということが分かった。ついては、市民の安心安全に向け、さらなる取り組みの強化と設置率の向上に取り組まれない。</p>	<p>○ 市内の全世帯に住宅用火災警報器が設置されるよう、全ての未設置世帯（一部に設置されている世帯を含む。）に消防職員が訪問し、個別指導を実施しております。個別指導によって把握した設置状況、未設置理由等を分析するとともに、奏功事例について情報提供を行うなど、今後も効果的な指導が実施できるよう努めてまいります。</p> <p>（平成 2 6 年度予算額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予防消防推進 5 5, 0 0 0 千円 		

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	3 4
要 望 内 容	回 答		
<p>3 4. 小栗栖排水機場周辺における浸水被害対応</p> <p>台風 1 8 号により小栗栖排水機場周辺にて発生した浸水被害においては、近隣住民への説明に加え、迅速できめ細やかな対応を図ること。</p>	<p>○ 台風 1 8 号による大雨の際に、小栗栖排水機場周辺地域において発生した浸水被害については、建設局が管理する排水機場のポンプの一時停止が原因であることが明らかになりました。</p> <p>○ このことを重く受けまして、排水機場の委託と管理のあり方については、二度とこのような被害を発生させることがないように、委託業者の執行体制及び本市の管理体制をしっかりと見直してまいります。</p> <p>○ また、被害者への損害賠償については、できるだけ速やかな賠償に向け、真摯に対応してまいります。</p> <p>(平成 2 6 年度予算額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排水機場維持管理 1 5 3, 5 2 4 千円 ・排水機場維持補修 4 0 4, 2 0 0 千円 ・排水機場耐震改修 5 2, 7 0 0 千円 ・排水機場機能調査 2 5, 0 0 0 千円 <p>(経過・これまでの取組等)</p> <p><住民説明会></p> <p>平成 2 5 年 1 0 月 6 日 小栗栖宮山小学校…浸水被害に係る説明会</p> <p>8 日 小栗栖小学校…浸水被害に係る説明会</p> <p><小栗栖排水機場周辺における浸水被害検証委員会></p> <p>平成 2 5 年 1 0 月 1 3 日 第 1 回検証委員会</p> <p>2 4 日 第 2 回検証委員会</p> <p>1 1 月 3 日 第 3 回検証委員会</p> <p>1 0 日 小栗栖小学校…浸水被害に関する検証結果報告</p> <p style="text-align: right;">(次ページに続く)</p>		

要 望 内 容

回 答

(排水機場の管理体制について)

<委託業務に対する本市の管理体制>

(1) 排水機場の確実な運転に必要な人員の確保

- ① 各排水機場に配置予定の委託職員の登録を2名から3名に増員するなど、配置基準を見直しました。
- ② 気象情報などに応じた事前の待機等、委託業者による人員確保を徹底しました。
- ③ 設備機器や委託業者の人員確保に不測の事態が生じた場合等への備えとして、委託業者との役割分担を踏まえた本市職員の出動体制を整備しました。

(2) 人員の配置状況の把握

- ① 水位監視時に加え、運転監視時にも2人目の委託職員が排水機場に到着したことを市に報告するよう、連絡ルールを改正することとしました。
- ② 台風の接近や大雨が予測される場合、人員配置予定を事前に確認することとしました。
- ③ 水位監視時及び運転監視時の電話による出動体制の確認、抜き打ちでの排水機場巡視等の管理体制の強化を図りました。

(3) 排水機場の稼働状況の把握

- ① 監視カメラによる場内の映像、ポンプの稼働状況、水位情報等を一元的にリアルタイムで遠隔把握できる集中監視システムを構築するための設計に着手します。
- ② システム導入後の効率的な運転監視体制の在り方について検討します。

<緊急事態への備え>

(1) ポンプの誤操作を防止する対策の実施

- ① ポンプ製造会社が作成した運転操作説明書に加え、新任の委託職員でも容易に理解できる運転操作マニュアルを作成します。
- ② 機器の取扱いに熟知した委託職員の配置や本市職員による排水機場毎の操作研修を実施しました。
- ③ 機器の操作については、複数の委託職員によるダブルチェックを実施することとしました。

(次ページに続く)

平成 2 6 年度予算要望に対する回答		NO.	3 4
要 望 内 容	回 答		
	<p>④ 誤操作を音声や光により，その場で操作員に知らせる仕組みを構築します。</p> <p>(2) 災害時の応援体制等の整備</p> <p>① 都市計画局からの設備技術職員の応援体制を確保することとしました。</p> <p>② 設備技術職員による応援に併せて土木技術職員の応援体制を確保することとしました。</p> <p>③ 地域の消防団，水防団等の地域力を活かした体制づくりの検討を進めます。</p> <p>(3) 建設局における指揮・命令系統の明確化</p> <p>① 現場における速やかな状況判断と局内での速やかな情報共有により，事案の重要度に応じて，局としての的確な指示が行えるよう，指揮・命令系統を明確化しました。</p>		

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	3 5
要 望 内 容	回 答		
<p>3 5. 梅津地域の浸水被害対応</p> <p>台風 1 8 号により浸水被害を受けた梅津地域において、今後当該地域の水路の点検など再発防止のため対応を実施すること。</p>	<p>○ 平成 2 5 年台風 1 8 号により浸水被害があった梅津都市下水路周辺地区においては、現地調査及び測量を実施し、浸水箇所や原因を把握したうえで浸水対策の検討を平成 2 5 年度から平成 2 6 年度にかけて行ってまいります。</p> <p>(平成 2 6 年度予算額)</p> <p>・有栖川右岸流域（梅津地区）浸水対策検討業務委託 1 5, 0 0 0 千円</p> <p>(経過・これまでの取組等)</p> <p>平成 2 5 年度 梅津都市下水路災害復旧工事（浚渫）</p>		

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	3 6
要 望 内 容	回 答		
<p>3 6 . 水害への避難場所検討</p> <p>京都市では地震等の自然災害時の避難場所を一律で想定しているが、災害の種類によって被害エリアの想定が異なることから、避難所設置においても一定の見直しを図ること。</p>	<p>○ 台風 1 8 号を契機に、これまでの避難所の水害発生時の安全性を検証し、必要に応じて見直しを図っております。</p> <p>○ また、平成 2 5 年 6 月に改正された災害対策基本法の一部改正を踏まえて、区役所を中心に、地域の方々の御協力もいただきながら、災害ごとの「指定避難所」及び「指定緊急避難場所」を指定する取組を実施しているところであり、引き続き水害発生時等の円滑かつ迅速な避難への取組を進めてまいります。</p>		

要 望 内 容

回 答

●産業振興

37. 文化首都実現に向けて

京都を文化首都として明確に定義づけ、日本の中でも特に京都が誇れる都市景観の維持、文化財、文化施設の拠点整備など、京都創生を国家事業として予算措置を講ずる等の特別法を制定することを国に要望すること。あわせて、双京構想の早期実現に向け取り組みを進めること。

- 京都の景観、伝統、文化を守り、育て、発信する京都創生を実現するためには、制度的、財政的な特別措置が不可欠です。京都創生懇談会から本市に提出された「国家戦略としての京都創生の提言」（平成15年6月）に特別措置法制定の提案が盛り込まれ、それを受けて本市が策定した「歴史都市・京都創生策」（平成16年10月）、「歴史都市・京都創生策Ⅱ」（平成18年11月）にも、特別措置法の必要性や盛り込むべき内容を明記し、「日本の京都」研究会など、あらゆる機会を通じ、国に対して積極的に提案・要望を行ってきました。
- 国の予算編成に当たりましては、京都市の現状・課題を踏まえ、「国家戦略としての京都創生」の取組を推進し、「世界の文化首都・京都」への飛躍に向けた提案・要望を行っています。
- 特別措置法制定の実現が難しい中、これまでの国への働き掛けにより、本市の提案・要望内容を盛り込んだ景観法や歴史まちづくり法が制定されるとともに、京町家まちづくりファンドの創設や二条城の建造物及び障壁画の保存修理、清水地域の防災水利整備、「文化庁関西元気文化圏推進・連携支援室」の設置期限の延長と機能充実、11月1日を「古典の日」とする「古典の日に関する法律」の制定、「和食」のユネスコ無形文化遺産への登録等、京都の歴史的景観の保全・再生や文化財の保存・継承の取組等に大きな成果をもたらし、本市が提案・要望した内容は着実に実現しています。
- 今後とも、景観資産の保全・再生、かけがえのない歴史的・文化的資産の保存・継承、活用や国際観光の振興等、「国家戦略としての京都創生」の実現に向けて、国家予算等に関する提案・要望等を通じた国への働き掛けを積極的に行ってまいります。

(次ページに続く)

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	37
要 望 内 容	回 答		
	<p>○ また、「双京構想」を実現していくためには、市民の皆様の御理解、京都の都市格の向上、そして、皇室の方にお越しいただく機会の創出に一層取り組んでいくことが重要であると考えております。</p> <p>○ このため、「国家戦略としての京都創生」の取組等を通じて都市格の向上に磨きを掛けるとともに、「双京構想」や皇室にまつわる講演会及び京都学講座の開催や、皇室の方にも御参加いただけるような文化、芸術、学術分野における様々な会議や催しのより一層積極的な誘致を進めてまいります。</p> <p>○ 今後とも関係機関と協議のうえ、時機に応じた必要な国への働き掛けを行い、上記の取組を着実に積み重ねていくことにより、「双京構想」の実現に全力で取り組んでまいります。</p> <p>(平成26年度予算額) ・ 国家戦略としての京都創生の推進、双京構想の推進 39,700千円</p> <p>(経過・これまでの取組等) 平成15年 6月 国の予算・施策に関する提案・要望の実施（以降毎年度実施） 平成16年10月 「歴史都市・京都創生策（案）」策定 「日本の京都」研究会の設置（以降毎年度開催） 平成17年 6月 京都創生推進フォーラム設立 （以降毎年度フォーラム、セミナー開催） 平成18年11月 「歴史都市・京都創生策Ⅱ」策定 平成21年12月 「国家戦略としての京都創生の提案」の作成、国等への説明 平成23年 2月 「京あるきin東京」開催（以降毎年度実施）</p>		

要 望 内 容

回 答

38. 海外観光客の500万人構想の実現に向けての取り組み

海外観光客の誘致は、京都市の観光産業の重要な課題である。そこで、外国人観光客誘致に伴う多言語表記や情報発信をはじめとした環境整備、高級ホテルの誘致、MICE事業の推進、ムスリムへの対応など、国際観光都市としての地位を確立させ、海外観光客500万人を目標とし、具体的な施策に取り組むこと。

- 本市では、外国人観光客の誘致のため、8箇国語の京都観光公式ホームページや公式フェイスブック等において、各国・地域のニーズに応じた京都観光の魅力発信に取り組むとともに、外国人観光客の満足度向上と不満ゼロを目指し、24時間多言語コールセンターや無線LANスポット（KYOTO_WiFi）を設置するなど、受入環境の整備事業を積極的に展開しております。
- また、ラグジュアリー層を始め、国際会議参加者やビジネス団体客等のより一層の誘客につながる世界的に知名度の高いホテルの誘致についても、引き続き取り組んでまいります。
- さらに、ラグジュアリー層誘致については、平成24年度に引き続き、平成26年3月に京都での開催が決定しているラグジュアリー層旅行市場の商談会 I L T M J a p a n（インターナショナル・ラグジュアリー・トラベル・マーケット ジャパン）の開催支援事業として、平成25年12月にフランス・カンヌで行われた I L T Mにおける京都ラウンジでのPRや、同イベントに併せた市長主催の歓迎レセプションの開催により、京都の魅力を強くアピールし、ラグジュアリー旅行市場における京都ブランドの向上を図ってまいります。
- 「MICE戦略」の推進については、平成25年6月、観光庁がMICE誘致の潜在能力が高い都市を集中的に支援する「グローバルMICE戦略都市」に選定され、海外からの専門家招請や海外MICE専門誌への広告宣伝等、共同で事業を実施しています。平成26年度は、わが国を代表する国際MICE都市として、平成25年度に策定するマーケティング戦略の更なる高度化を図るとともに、効果的なプロモーションを実施してまいります。

(次ページに続く)

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	38
要 望 内 容	回 答		
	<p>○ ムスリムへの対応については、市内の観光関連事業者を対象とした勉強会の開催や、ムスリム向けのウェブページを開設するなど、独自の習慣をもつムスリム観光客の受入れに向けた取組を進めています。</p> <p>○ 今後も引き続き、平成24年度に体制を強化した京都文化交流コンベンションビューローや観光庁等と連携しながら、海外観光客及びMICEの誘致に取り組んでまいります。</p> <p>(平成26年度予算額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 24時間多言語コールセンター 800千円 ・ 京都どこでもインターネット事業 1,625千円 ・ 東京オリンピック・パラリンピック開催等に向けた外国人観光客の誘致 58,300千円【新規】 ・ グローバルMICE戦略都市としてのマーケティング戦略推進事業 10,000千円【新規】 <p>(経過・これまでの取組等)</p> <p>平成22年3月 「京都市MICE戦略」策定</p> <p>平成23年4月 「京都らしいMICE開催支援制度」創設</p> <p>6月 ILTM Asia初のエクスカージョンを観光庁と共同で実施</p> <p>平成24年4月 民間から優秀な人材を登用するなど、公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローの体制を強化</p> <p>6月 京都のみならず北海道・香川・福岡・沖縄でもエクスカージョンを実施</p> <p>平成25年3月 ILTM Japanを京都で初開催</p> <p>6月 「グローバルMICE戦略都市」に選定</p> <p>平成26年3月 ILTM Japanを京都で開催予定</p>		

要 望 内 容

回 答

39. 高齢者の労働市場開拓に向けて

高齢者が働き続けられる環境をつくることは、高齢者のみならず社会にとって有益である。高齢者の多種多様な能力や就労ニーズに合った幅広い就労の選択肢が確保できるように、シニア起業の支援や雇用先の開拓など、労働市場の環境整備に取り組むこと。

- 平成20年度から、国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金などを財源とした切れ目のない予算編成を行い、介護・福祉、観光、産業振興、農林、教育など、幅広い分野において、総額約91億円、332の事業に取り組み、約8,900人の雇用創出を図ってきております。事業の求人募集に当たっては、ハローワーク等を通じて、中高年齢者、学卒未就職者等、幅広い採用に配慮するよう関係局等へ周知しております。
- また、「中小企業創業・経営支援事業」において、京都商工会議所による創業支援セミナーを開催するなど、高齢者を含む幅広い方々の起業を支援しております。
- さらに、高齢者の生きがいづくり及び社会参加の推進のため、高齢者がこれまで家庭、地域、職場の各分野で長年にわたり培ってきた知識、経験や技術等を十分に生かせるよう、自らの希望や能力に応じて、臨時的・短期的な就業機会を提供している公益社団法人京都市シルバー人材センターに対する支援を行っており、平成26年度からはシルバー人材センターに就業開拓員を新たに6名配置し、多種多様な分野における就業機会の拡大に取り組んでまいります。
- 今後とも、こうした事業の実施を通じて、高齢者の多様な就労機会の確保に努めるとともに、雇用・労働行政を担う国、京都府との連携を図りながら、時宜に応じた雇用対策を進め、労働市場の環境整備を促進してまいります。

(平成26年度予算額)

・緊急雇用創出事業（雇用対策事業特別会計）	531,000千円
・地域人づくり事業（雇用対策事業特別会計）	268,000千円
・中小企業創業・経営支援事業	15,012千円
・シルバー人材センター運営補助等	76,015千円
・高齢者地域就業開拓事業	20,490千円【新規】

要 望 内 容

回 答

40. 「儲かる街 京都」に向けた支援体制の構築

国内屈指の「ものづくりの街京都」の発展には、事業者の保護ではなく、事業者の自立に向けた支援が必須である。その点、京もの海外・国内市場開拓事業、京ものきらめきチャレンジ事業は販路拡大に一定の効果があると期待される。しかし、特に海外への販路拡大支援はいまだ規模が小さく、継続的な取り組みをしっかりと行うこと。

- 本市では、「未来創造型企業支援プロジェクト」や「中小企業パワーアッププロジェクト」において、Aランク認定企業やオスカー認定企業を発掘し、研究開発補助金や新市場・事業可能性調査事業等の支援を行うことにより、優れた技術を持つものづくり中小企業の育成に取り組んでおります。
- また、伝統産業の活性化として、国内最大の消費地である首都圏では「和のライフスタイル」を提案するPR展示会「京もの国内市場開拓事業」、海外では、京都商工会議所と連携し、パリ及び上海において見本市への出展や展示商談会を実施する「中小企業海外展開支援事業」などを実施しています。
- さらに、豊富な海外展開支援施策と海外ネットワークを持つ日本貿易振興機構（ジェトロ）の事務所を京都に誘致するとともに、ジェトロと京都地域の支援機関との相互連携を促進し、利便性を高めるため、海外展開支援コーディネーターを配置するなど海外への販路拡大支援に取り組んでいきます。
- 今後も国内外で新たな販路開拓につながる取組を、引き続き積極的に行い、着実に成果に結び付けてまいります。

（平成26年度予算額）

・未来創造型企業支援プロジェクト	26,747千円
・中小企業パワーアッププロジェクト	43,526千円
・京もの国内市場開拓事業	10,000千円
・中小企業海外展開支援事業	40,929千円
（うち伝統産業振興に関わる予算	29,829千円）

(次ページに続く)

平成26年度予算要望に対する回答	NO.	40
要 望 内 容	回 答	
	<p>(経過・これまでの取組等)</p> <p><京もの国内市場開拓事業> 「BRAND NEW KYOTOプロジェクト2013」 期 間：平成25年3月20日～24日 場 所：赤坂サカス（TBS本社前） 入場者数：5日間合計 約125,000人</p> <p><中小企業海外展開支援事業> (平成24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パリにおける展示商談会 会 期：平成25年1月18日～22日 ・上海における展示商談会 会 期：平成25年2月27日～3月1日 ・参画事業者：8社 ・契約実績：7件，約120万円（平成26年1月末現在） <p>(平成25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海における展示商談会・見本市出展 会 期：平成25年11月14日～16日 ・参画事業者：9社 ・契約実績：11件，約157万円（平成26年1月末現在） 	

要 望 内 容

回 答

●福祉

4 1. 生活保護費不正受給の撲滅

生活保護の不正受給対策の取り組みは進められているものの、いまだに不正受給は後を絶たない。引き続き、地方自治体で対応し得るあらゆる措置を講じると共に、不正受給の撲滅に向けて国へも必要な措置を求めること。

○ 生活保護制度の適正な実施に当たっては、「きめ細かな就労支援等による自立に向けた取組の推進」、「制度の信頼を守るため、不正受給を許さず、徹底して排除するための取組の推進」、「生活保護行政の推進体制の確保・充実」、「制度の抜本的見直しについての国への提案」の4点を柱に重点的に取り組み、引き続き、漏給も濫給もない「必要な人に必要な保護を実施する」ことを基本とした、適切な制度運営に取り組んでまいります。

○ 不正受給事案に関しては、①市民等から寄せられる情報への適切かつ迅速な対応、②福祉事務所が抱える悪質な事案の調査協力、③生活保護費返還金等の徴収の強化といった課題に対処するため、適正化推進支援員（非常勤嘱託員）を平成24年度から7名配置し、平成25度には新たに警察OBを3名増員するなど、体制を整備してまいりました。平成26年度からは適正化推進支援員及び生活保護暴力団員等対策支援員を再編し、警察OBや債権回収業務経験者等が、これまでの知識・経験をいかしてより専門性の高い分野に集中して業務が行えるよう、更なる体制の充実を行い、不正受給対策について組織的に取り組んでまいります。

(平成26年度予算額)

・生活保護適正化推進事業 58,635千円【充実】

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	4 2
要 望 内 容	回 答		
<p>4 2. 公営保育園の民営化</p> <p>公営保育園と民営保育園の運営費格差の是正を行うべく、京都市社会福祉審議会でも指摘されている通り、民間保育園への移管を早急に進めていくこと。</p>	<p>○ 市営保育所のあり方については、平成 2 3 年 1 2 月に本市に提出された京都市社会福祉審議会「福祉施策のあり方検討専門分科会」における最終意見を踏まえて、平成 2 4 年 5 月に「市営保育所の今後のあり方に関する基本方針」を策定したところです。この基本方針に基づき、市営保育所としての役割と機能を明確にしつつ、民間保育園への移管を適切に進めてまいります。</p> <p>○ 平成 2 5 年度は、室町乳児保育所及び朱雀乳児保育所の平成 2 6 年 4 月の移管に向けて、引継ぎ及び共同保育を進めています。</p> <p>○ 平成 2 6 年度については、「京都市子ども・子育て会議 児童福祉分科会 市営保育所移管先選定部会」における審議を踏まえ、平成 2 5 年 1 1 月に移管先法人が決定した九条保育所及び吉祥院保育所の平成 2 7 年 4 月の移管に向けて、引継ぎ及び共同保育を実施してまいります。</p> <p>(平成 2 6 年度予算額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営保育所移管準備経費 2 3, 2 7 0 千円 		

要 望 内 容

回 答

43. 保育施設の機能強化と拡充

待機児童の解消に向けては毎年定員の増加が図られ、待機児童ゼロに向け懸命な取り組みがなされている。増改築や分園の整備にも引き続き努め、延長保育・一時保育・休日保育といった保育サービスの促進に向け取り組むこと。

○ 待機児童解消に向けては、認可保育所の新設や増改築、分園整備等の待機児童対策を積極的に推進しており、平成25年度当初は、205人の定員増を達成しました。さらに、平成26年度当初には、市内初の認定こども園を開設するなど、495人の定員増とする予定です。また、昼間里親や小規模保育等の新規開設、家庭的保育改修等事業に伴う定員増など、国の「待機児童解消加速化プラン」に掲げられた支援策も積極的に活用し、引き続き待機児童の解消を図ってまいります。

○ 平成26年度当初予算においては、平成27年度当初における565人の定員増のための保育所整備費用及び昼間里親の新設に伴う運営費を計上し、引き続き地域の保育ニーズに応じた保育所等の整備を推進してまいります。また、新たに、保育士確保の拠点となる「京都市保育士・保育所支援センター（仮称）」を設置するとともに、現職の保育士や潜在保育士などを対象に、就業継続支援及び再就職支援を目的とした研修を実施し、保育士の確保を図ってまいります。

○ さらに、延長保育3箇所、休日保育1箇所を新たに実施し、病児・病後児保育については、新たに病児保育（病後児併設型）を1箇所で実施します。これにより、延長保育は195箇所、休日保育は7箇所となり、一時保育の50箇所も含め、「京都市未来こどもプラン」の目標数値を達成することになります。

（平成26年度予算額）

・保育所整備事業	1, 236, 900千円
・昼間里親運営委託事業（5箇所増）	34, 600千円【新規】
・保育士等人材確保事業	6, 000千円【新規】
・延長保育促進事業（民営・新規分）	11, 700千円【新規】
・延長保育促進事業（民営・既存分）	547, 410千円
・延長保育事業（公営※）	45, 500千円【新規】

※新規開拓による1箇所増及び民間移管による1箇所減

（次ページに続く）

平成26年度予算要望に対する回答

NO.

43

要 望 内 容

回 答

- ・一時保育促進事業（民営・既存分） 103,445千円
- ・一時保育事業（公営・既存分） 45,359千円
- ・休日保育事業（民営・新規分） 2,100千円【新規】
- ・休日保育事業（民営・既存分） 11,162千円
- ・休日保育事業（公営・既存分） 3,100千円

要 望 内 容

回 答

44. 昼間里親制度の充実

本市では多様な保育ニーズに対応し、保育所の待機児童を解消するため、3才未満の乳児を対象に昼間里親制度が設けられている。しかし、昭和25年に発足し60年以上の長い歴史はある中で徐々に整備が進められてきたものの、未だにボランティアの要素が強く認可保育としての適切な整備が追いついていないのではと危惧している。今後も、待機児童を解消する一つの手段として位置付けるためには、運営への委託料や給食業務に関わる保障など安定した保育を保障するための財源的措置も含め、昼間里親制度の充実に努めること。

- 昼間里親制度については、平成23年度以降、国の家庭的保育事業の補助を順次導入し、委託料の増額を図り、制度を充実させてまいりました。平成26年度当初には、全ての昼間里親が国の家庭的保育事業の基準に適合する予定となっています。
- 平成26年度においては、待機児童が発生している地域や、保育需要の増加が見込まれる地域における保育ニーズに対応するため、5箇所（41箇所→46箇所、25人分）増設するとともに、平成21年度から賃貸物件により保育を実施している昼間里親に対し、「子ども・子育て支援新制度」開始前の平成26年度に限り、家賃の補助を行います。
- また、平成27年度から実施される予定の「子ども・子育て支援新制度」において、昼間里親は小規模保育事業等に移行することが想定されますが、国から示される認可基準（職員数・資格要件、設備・面積基準など）、公定価格（給付費単価）などを踏まえたうえで、充実が図れるよう検討してまいります。

（平成26年度予算額）

- ・ 昼間里親運営委託事業（増設 5箇所） 34,600千円【新規】
- ・ 昼間里親運営委託事業（既設41箇所） 552,191千円
- ・ 昼間里親家賃補助（6箇所） 5,400千円【新規】

要 望 内 容

回 答

45. 児童虐待ゼロに向けた取り組み

児童相談所のニーズは大変大きく、今後も虐待防止や、虐待を受けた児童へのケアなどの取り組みを拡充していかなければならない。児童虐待防止体制のさらなる機能強化に向け、人員確保も含め、取り組みを進めること。

○ 児童福祉センター及び第二児童福祉センターにおいては、これまでから国の基準を大きく上回る児童福祉司を配置してまいりました。平成25年度には、児童福祉センター及び第二児童福祉センター合わせて、児童福祉司については平成24年度の52名から55名、児童心理司については、16名から17名にそれぞれ増員し、更に体制を強化しています。

○ 児童虐待の未然防止については、各区・支所に設置している「要保護児童対策地域協議会」での代表者レベルでの情報交換に加え、定期的に区域内の全ての要保護児童に関する情報を交換しております。さらに、個別ケースについては、児童相談所をはじめとする関係機関で構成する「個別ケース検討会議」を開催し、支援方針や役割分担について協議しており、児童虐待の未然防止、早期発見に取り組んでいます。

○ 虐待を受けた児童へのケアについては、児童福祉司や子ども虐待等ケアチームによる親子関係の改善指導、家族再統合指導、親子ヒーリング（癒し）ルーム事業及び保護者カウンセリング事業等を実施しているところです。

○ 今後も、児童相談所をはじめとした、児童虐待防止対策の充実・強化に取り組んでまいります。

(平成26年度予算額)

- ・児童福祉センター運営 359,036千円
- ・児童虐待対策 16,816千円
- ・子育て支援ネットワーク 130,106千円

(次ページに続く)

要 望 内 容

回 答

(経過・これまでの取組等)

・児童福祉センター（第二児童福祉センター含む）における児童福祉司・児童心理司の配置数

(人)

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
児童福祉司	41	41	44	52	55
児童心理司	11(5)	12(5)	14(5)	16(6)	17(6)

()内は非常勤嘱託員の再掲

・児童相談所及び第二児童相談所の体制強化

平成21年度 在宅支援強化のため「地域別担当班」の増設（3→4班）

平成23年度 「子ども虐待防止アクティブチーム」の増設（2→3チーム）
在宅支援強化のため「地域別担当班」の増設（4→5班）

平成24年度 第二児童福祉センター開設

平成25年度 児童相談所の「地域別担当班」、第二児童相談所の「地域別担当班」及び「子ども虐待防止アクティブチーム」に児童福祉司を各1名増配置。一時保護所に児童心理司1名を配置

要 望 内 容

回 答

46. 放課後児童対策の取り組みについて

本市では、一元化児童館の整備を進め、それと同時に学童クラブが設置されていない学区には放課後ほっと広場を実施されるなど、細やかな取り組みがなされている。しかし、サービス格差の是正に向け学童未設置学区については学童の設置に向け取り組みを進めるとともに、放課後ほっと広場については正規職員の配置をはじめサービスの向上に努めること。

- 本市では、一元化児童館130館の整備により、地域における児童の健全育成・子育て支援の拠点としての児童館は、山間地域を除き概ね児童の生活圏に設置できたと考えております。
- 一元化児童館130館の整備完了後の放課後児童対策については、児童館等による学童クラブのない地域において、放課後まなび教室と学童クラブ機能を有する事業を緊密な連携の下に運営する「放課後ほっと広場」や、地域学童クラブへの補助を、一元化児童館を補完する事業として実施し、きめ細かな対策に取り組んでまいります。
- 放課後ほっと広場の実施体制については、嘱託職員及び臨時職員各1名の配置を基本に、状況に応じて職員を加配しております。また、運営団体の経験豊富な職員がコーディネーターとして各広場を巡回し、指導・応援にあたることで事業水準の維持・向上に努めております。

(平成26年度予算額)

- ・ 児童育成施設運営（児童館・学童クラブ事業、地域学童クラブ事業補助等）
2,994,252千円【地域学童クラブ事業補助については充実】
- ・ 放課後ほっと広場事業
25,471千円

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	47												
要 望 内 容	回 答														
<p>47. 予防医療の拡大に向けて 市民の健康の維持・管理をサポートするために、持続可能な範囲で予防接種や検診に対する支援を行い、予防医療推進に努めること。</p>	<p>○ 予防医療の推進については、保健センターや協力医療機関等において、各種がん検診事業や予防接種事業等を実施しているところです。</p> <p>○ 平成26年度は、乳がん・子宮がん検診において、新たに検診対象年齢となる方だけでなく、過去の無料クーポン券の未使用者に対しても再度無料クーポン券を送付するとともに、過去に無料クーポン券の配布を受けた者に対して積極的な受診勧奨を行い、更なる受診者数の増加を図ってまいります。</p> <p>○ また、国において、水痘及び成人用肺炎球菌の予防接種が平成26年度中に予防接種法上の定期的予防接種に位置付けられることとなったため、本市としても、円滑な接種体制の構築と、効果的な市民周知に取り組んでまいります。</p> <p>(平成26年度予算額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">・がん検診事業</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">591,839千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> うち「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」</td> <td style="border-left: 1px solid black; text-align: right;">158,265千円【新規】</td> </tr> <tr> <td>・予防接種事業</td> <td style="text-align: right;">3,357,077千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> うち「水痘ワクチン接種」</td> <td style="border-left: 1px solid black; text-align: right;">144,000千円【新規】</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> うち「成人用肺炎球菌ワクチン接種」</td> <td style="border-left: 1px solid black; text-align: right;">243,000千円【充実】</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">うち充実分236,588千円</td> </tr> </table> <p>(経過・これまでの取組等)</p> <p>平成24年 9月 成人用肺炎球菌ワクチン接種事業の開始 10月 前立腺がん検診事業の開始 平成25年 7月 風しん予防接種事業の開始</p>			・がん検診事業	591,839千円	うち「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」	158,265千円【新規】	・予防接種事業	3,357,077千円	うち「水痘ワクチン接種」	144,000千円【新規】	うち「成人用肺炎球菌ワクチン接種」	243,000千円【充実】		うち充実分236,588千円
・がん検診事業	591,839千円														
うち「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」	158,265千円【新規】														
・予防接種事業	3,357,077千円														
うち「水痘ワクチン接種」	144,000千円【新規】														
うち「成人用肺炎球菌ワクチン接種」	243,000千円【充実】														
	うち充実分236,588千円														

要 望 内 容

回 答

48. 救急医療の大幅拡充に向けて

京都市の恵まれた医療環境を生かし、安心医療都市京都を実現すれば京都市は強力なブランドを手にするようになる。救急車到着時間日本一の達成や、市立病院の看護師数確保、ヘリポートの夜間運用などしっかりと投資を行い、さらなる医療環境の充実に取り組むこと。

- 本市における救急医療については、初期救急医療機関として京都市急病診療所を設置するとともに、第二次救急として、関係団体の協力を得て京都市病院群輪番制病院運営事業を実施しています。また、周産期救急についても、京都第一赤十字病院を中心とする周産期医療体制が整備されています。
- 平成23年度に地方独立行政法人化した市立病院については、法人制度のメリットを活かし、平成22年度から平成25年度にかけ、医師については148人から197人へ、看護師については458人から471人へと大幅に増員を図るなど、積極的な病院運営に取り組んでいます。平成25年3月には、救急医療機能や周産期医療機能を大幅に拡充した新館を開設したところであり、この新館の本格的な機能を発揮するため、専門知識を有する看護師の更なる確保等に取り組んでいます。また、新館整備に伴い、屋上に設置したヘリポートについては、平成25年10月中旬から運用を開始しています。
- 救急車の到着時間については、救急車の救急出動件数が、平成15年から平成24年の10年間で、6万6千件から1万2千件増の7万8千件へと、大幅に増加している状況にある中、市内全体における救急車の現場到着の平均時間は、全国平均の8分台に対して、6分台を維持しています。今後も、引き続き、市内の救急活動の実態を詳細に分析し、救急体制の強化を図るなど、現場到着時間の短縮に努めてまいります。
- 今後とも、救急体制と市立病院をはじめとする病院の取組を進化させ、脳疾患や心疾患などの救急対応や、周産期医療の充実に図るとともに、赤ちゃんから高齢者に至る全ての市民、さらには観光客も含め、誰もが安心して迅速、適切な医療を受けることができるよう医療環境の充実に取り組んでまいります。

(次ページに続く)

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	4 8
要 望 内 容	回 答		
	<p>(平成 2 6 年度 予算額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 急病診療所等運営 (歯科含む) 4 3 0, 8 2 9 千円 ・ 病院群輪番制病院運営事業補助金 6 7, 9 2 8 千円 ・ 地方独立行政法人京都市立病院機構運営費交付金 2, 2 1 9, 0 0 0 千円 <li style="padding-left: 20px;">(うち, 救急医療に係る交付金 3 9 3, 9 7 8 千円) 		

要 望 内 容

回 答

49. 良質な介護サービスの実現

バックヤードとなる介護サービスなどの提供を行っている事業者（社会福祉法人、株式会社、NPO等）が良質なサービスを提供し続けられるよう、経営の安定のための施策を検討し、安心して暮らせる街京都の実現に取り組むこと。

○ 介護職員の処遇改善については、これまでから国に対して改善を要望してきており、平成23年度末をもって廃止された介護職員処遇改善交付金に替わり、平成24年度からは、確実に介護職員の処遇改善に充てられるよう、介護報酬において介護職員処遇改善加算が新設されております。

○ 本市では、平成25年度から、福祉・介護事業所の人材確保の推進のため、各福祉分野の関係団体との連携の下、「福祉人材確保対策事業」を実施し、福祉職場の採用担当者等を対象に、職場のPR力・採用力を高めるため、様々なテーマを設定したセミナーの開催等を行っており、平成26年度においても、引き続き、福祉人材の安定的な確保に向けた取組の支援を行ってまいります。

○ また、介護ニーズが高まる中、本市では、これまでから良質な介護サービスの提供に向けて、京都市長寿すこやかセンター等において、介護職員を対象に、習熟度に応じた「介護研修」や「認知症介護実践研修」等、介護職員の質の向上に関する研修を実施しております。

さらに、平成26年度から、福祉・介護職員として共通に求められる能力を段階的・体系的に習得するための「キャリアパス対応生涯研修課程」を新たに開始するとともに、地域密着型サービス事業所の開設要件に関わる必須研修と位置付けられている「認知症介護実践者研修」の受講定員の拡充を図る等、研修内容の充実を図ることとしております。

○ 今後も引き続き、良質な介護サービスの提供が実現されるよう、介護職員の人材育成に努めるとともに、処遇改善及び人材確保に向けて、京都府や他の政令市とも連携し、必要に応じて国に対して要望を行ってまいります。

平成 2 6 年度予算要望に対する回答		NO.	4 9
要 望 内 容	回 答		
	<p>(平成 2 6 年度予算額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材確保対策事業 2, 6 0 0 千円 ・長寿すこやかセンター運営 1 5 6, 7 4 6 千円【充実】 ・地域密着型サービス等研修事業 3, 0 8 6 千円 ・個室・ユニットケア施設研修等事業 3, 0 8 6 千円 <p>(経過・これまでの取組等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護職員の処遇改善を進めるとともに、経営の安定化を図るために、平成 2 1 年 4 月に介護保険制度発足以来初となる介護報酬の 3 %アップの改定が行われ、平成 2 4 年 4 月には更に 1. 2 %アップの改定が行われました。 ・ 平成 2 4 年 4 月の介護報酬の改定が介護職員の処遇改善に反映されているかの検証等を行うため、国の社会保障審議会介護給付費分科会に設置された「介護事業経営調査委員会」において、平成 2 4 年 1 0 月に介護従事者処遇状況等調査が実施されました。その結果、介護職員処遇改善加算が一定の効果を出しているとの認識が示されております。(平成 2 4 年 9 月における介護職員(常勤)の月給は前年同月より 5, 8 8 0 円高いという調査結果。平成 2 5 年 5 月 2 1 日公表) また、平成 2 5 年度においても同調査が実施されております。 		

要 望 内 容

回 答

●都市基盤

50. リニア誘致に向けた取り組み

リニア誘致は、京都の発展に欠かせない最重要案件のひとつである。京都市は「京都駅ルート」の実現に向け国に要望し、またポスター等広報物による市民への呼びかけなど、積極的に取り組まれている。引き続き、国際観光都市として、東京－大阪間の移動のみならず、関空－京都間の開通も視野に入れ、市民ぐるみでリニア誘致の機運作りに積極的に取り組むこと。

○ リニア中央新幹線は、東京・大阪間を約1時間で結び、経済発展、交流の拡大に寄与するなど、我が国の新たな国土軸を形成するものであり、全国新幹線鉄道整備法等により需要予測や経済効果等の調査結果に基づいて基本計画等を決定するものとされております。しかし、現行計画は、リニアを前提としない第二東海道新幹線として昭和48年に決定した基本計画をそのまま踏襲したものです。中央新幹線は、現在、リニア技術を前提としており、その機能や役割は40年前とは大きく変わっているため、改めて調査を行ったうえで、国家政策として決定すべきです。

このことは国に対して強く要望しており、同時に京都市においても、現在、現行計画と京都駅ルート、さらには関西国際空港へのリニア延伸について、客観的な統計指標に基づく需要予測や経済効果などを算出する独自調査を進めているところで

また、京都を通らないルートで新たな国土軸が形成されることは、我が国にとって計り知れない損失をもたらすとの認識に立ち、京都府、京都府商工会議所連合会、経済団体等と連携の下、平成26年1月に「リニア中央新幹線の京都誘致に向けた決起会」を開催したところであり、オール京都での団結を強め、リニア中央新幹線の名古屋・大阪間のルートを国家政策として決定していただくよう、さらに強力に国等に働き掛けてまいります。

これらの活動に当たっては、市民の盛上りが重要であり、広報啓発活動を通じて、リニア京都誘致へ向けた更なる機運の醸成を図ってまいります。

(平成26年度予算額)

- ・リニア中央新幹線の誘致促進 5,000千円

(経過・これまでの取組等)

平成2年1月 京都府中央リニアエクスプレス推進協議会の設置
平成22年7月 明日の京都の高速鉄道検討委員会の設置

(次ページに続く)

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	50
要 望 内 容	回 答		
	<p>平成24年2月 明日の京都の高速鉄道検討委員会が「提言」を発表 9月 京都府中央リニアエクスプレス推進協議会総会の開催 平成26年1月 リニア中央新幹線の京都誘致に向けた決起会の開催</p>		

要 望 内 容

回 答

51. 景観条例の見直し

景観条例は京都の重要な基幹政策であり、堅持しなければならない政策のひとつであるが、特例許可や地区計画の変更による高さ規制の緩和が相次いでいる。度重なる高さ規制の緩和は、制度の根幹を揺るがし、市民の不満を高めるため、よりメリハリの利いた地区指定の検討やデザイン基準の見直し、審査過程の透明化と審査基準の見直しなど、市民、専門家を含め議論を進め、景観政策の見直しに着手すること。

○ 建築物の高さは、都市全体の景観形成や市街地環境、土地利用等に大きな影響を及ぼすものです。そのため、新景観政策における高さの規制の見直しでは、京都のグランドビジョンである「北部保全」、「都心再生」、「南部創造」のまちづくりを基本に、「三山の山並みや歴史的建造物との調和を図る景観の保全・形成の観点」、「良好な住環境の保全・整備の観点」、「商業、ものづくり、学術、文化、医療などの都市機能の充実の観点」の3つの観点を踏まえ、それぞれの市街地の特性に応じて建築物の高さを定めております。

○ 一方、高さ規制を一律的に運用すると、都市の硬直化を招くため、弾力的に運用することができるよう、地区計画の中の地区整備計画に、①建築物等の用途の制限、②壁面の位置の制限、③建築物等の高さの最高限度、④建築物等の形態又は色彩その他の意匠の制限を定めた場合に、これらの制限に適合する建築計画は高度地区の高さ制限を適用除外とする仕組みと、一定の要件を満たす敷地単位の建築計画について個別に高さ基準を超えることを許容する特例許可の2つの仕組みを、当初から新景観政策の中に組み込んでおります。

また、新景観政策における高さ規制について、地区計画の活用も含め、市民や事業者の方々に分かりやすくお示しする「京（みやこ）の景観ガイドライン 建築物の高さ編」を平成25年3月に作成したところです。

○ このほか、平成23年3月に本市の景観政策の実施状況や評価などを市民に分かりやすく伝えるものとして「京都市景観白書」を発行しております。当該白書では、特例許可の事例も掲載しており、今後とも、毎年、白書に掲載したデータ等を更新しながら、これらを題材に、市民的議論を行い、実効性ある景観政策を進めてまいります。

(次ページに続く)

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	51
要 望 内 容	回 答		
	<p>○ 平成26年度には、京都の景観上、重要な要素となる寺社等とその周辺の景観に関する総点検を行い、良好な景観を保全するために必要な措置を検討し、京都の景観づくりにつなげてまいります。</p> <p>(平成26年度予算額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 景観形成推進事業 2,060千円 ・ 歴史的景観の保全に関する検証事業 23,000千円【新規】 <p>(経過・これまでの取組等)</p> <p>平成21年 3月 「京の景観ガイドライン 建築デザイン編」作成 「京の景観ガイドライン 広告物編」作成</p> <p>平成23年 3月 「京都市景観白書」の発行 4月 景観政策の進化の実施</p> <p>平成24年 2月 「京都市景観白書データ集～平成23年度～」の発行 3月 平成23年度京都市景観市民会議の開催</p> <p>平成25年 3月 「京都市景観白書データ集～平成24年度～」の発行 「京の景観ガイドライン 建築物の高さ編」作成 12月 「京都市景観白書データ集～平成25年度～」の発行</p> <p>平成26年 2月 平成25年度京都市景観市民会議の開催</p>		

要 望 内 容

回 答

52. 空き家対策

平成20年住宅・土地統計調査によると、本市の空き家率は14.1%を占め、今後益々増加することが予想される。その一因となって特に問題なのは接道関係などで再建築不可となっている物件である。使い道が閉ざされた空き家は、倒壊の危険性だけでなく、ゴミの不法投棄、放火対象になりやすいなど危険家屋化している。空き家対策条例の提案は歓迎すべきことであるが、文化政策など他事業との連携をするなど京都にふさわしい総合的な空き家対策を今後とも促進すること。

- 本市では、空き家対策に取り組むうえでの方針を示した『総合的な空き家対策の取組方針』を平成25年7月に策定するとともに、平成25年12月には「京都市空き家の活用、適正管理等に関する条例」を制定しました。
- 平成26年度は、同条例に基づき、「空き家の発生の予防」「活用・流通の促進」「適正管理」等の空き家対策を総合的に推進するため、庁内体制の整備を図るとともに、官民連携による総合的なコンサルティング体制の整備、商店街振興、観光振興等のまち再生や地域活性化に資する空き家の活用を促進するための取組等を実施します。
- また、密集市街地・細街路対策や、芸術家の空き家活用を支援する「若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり」事業との連携を図りながら、まち再生の取組を一体的に進めていきます。

(平成26年度予算額)

- ・空き家対策推進事業 219,000千円【充実】
 - <内訳>
 - 空き家に関する普及・啓発
 - 官民連携による総合的なコンサルティング体制の整備
 - 地域連携型空き家流通促進事業の拡充
 - 空き家活用促進制度の創設（改修助成制度やモデル事業の実施）
 - 条例に基づく指導・勧告・命令、緊急安全措置等の適正管理対策
- ・歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進 32,500千円【充実】
- ・京都市細街路対策事業（狭あい道路整備事業含む） 17,600千円【充実】
- ・細街路対策指針に基づく道路位置指定制度の活用 1,029千円
- ・若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり 19,700千円

(次ページに続く)

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	52
要 望 内 容	回 答		
	<p>(経過・これまでの取組等)</p> <p><空き家対策の推進></p> <p>平成24年度 京都市空き家対策検討委員会での検討 平成25年4月 空き家対策推進プロジェクトチームの設置 7月 『総合的な空き家対策の取組方針』の策定</p> <p><条例に関する取組></p> <p>平成25年 7月 「京都市空き家の活用，適正管理等に関する条例（仮称）」 骨子（案）に関する市民意見募集の実施 12月 「京都市空き家の活用，適正管理等に関する条例」の制定</p> <p><地域連携型空き家流通促進事業に関する取組></p> <p>平成22年度 上京区春日学区，東山区六原学区で事業開始 平成23年度 北区紫野学区，上京区桃菌学区，西京区福西学区で事業開始 平成24年度 左京区大原学区，東山区栗田学区で事業開始 平成25年度 東山区今熊野学区，西京区洛西ニュータウン（新林・竹の里・境 谷・福西学区）で事業開始</p> <p><密集市街地・細街路対策に関する取組></p> <p>平成23年度 「歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進検討会 議」の設置 平成24年度 「歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針」及び「細 街路対策指針」の策定 「京都市細街路対策事業」の実施 上京区仁和学区，東山区六原学区で防災まちづくりに着手 平成25年度 上記2地区に加え，上京区翔鸞学区，中京区朱雀第二学区で防災 まちづくりに着手 「京都市道路の位置の指定の基準の特例に関する条例」の改正 「建築基準法第43条ただし書許可基準」の改正</p>		

平成 2 6 年度予算要望に対する回答		NO.	5 3
要 望 内 容	回 答		
<p>5 3. 公共建築物の改修計画の策定</p> <p>京都市が設置した建築物および土木は、昭和 3 7 年から昭和 5 6 年の 2 0 年間に大量に供給され、供用開始 5 0 年という節目の年に着実に近づいている。「橋りょう健全化プログラム」と同様に、公共建築の最適維持管理に向けての計画策定も迅速に行い、効率的かつ効果的な維持修繕・管理に努めること。</p>	<p>○ 本市では、平成 2 5 年 4 月に、庁内横断的な検討組織として「アセット・マネジメント検討プロジェクトチーム」を設置し、本市が保有する公共施設に係る現状と課題を分析したうえ、公共施設マネジメントに係る基本的な考え方や取組の方向性等を取りまとめた「公共施設マネジメント基本方針」を平成 2 5 年度中に策定することとしております。</p> <p>○ さらに、平成 2 6 年度には、同基本方針を踏まえ、公共建築物の詳細な情報等からなる「施設別カルテ」等を作成するとともに、公共施設の長寿命化や保有量の最適化に係る目標、具体的な取組をまとめた「公共施設マネジメント基本計画（仮称）」を策定する予定です。</p> <p>○ 今後、これら基本方針や基本計画に基づき、公共施設に係る効率的かつ効果的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の最適化など、公共施設の最適な維持管理に向けた取組を推進してまいります。</p> <p>（平成 2 6 年度予算額）</p> <p>・「公共施設マネジメント基本計画（仮称）」の策定 5, 0 0 0 千円【新規】</p>		

要 望 内 容

回 答

54. 安心して利用できる公共施設の実現

旅客施設や公共施設におけるバリアフリーの整備は着実に進展をしている。高齢者や障がい者が、安心して街に出られるよう、公共施設や駅、道路などの段差の解消やエスカレーター・エレベーターの設置など、今後とも更なるバリアフリー化を促進すること。また、重点整備地区でのバリアフリー化の早急な実現に努力をすること。

○ 本市の公共施設については、「京都市建築物等のバリアフリーの促進に関する条例」に基づき、引き続き、バリアフリー化の整備を積極的に進めてまいります。

○ 駅等のバリアフリー化については、平成23年度に策定した「『歩くまち・京都』交通バリアフリー全体構想」において、これまで技術的に困難であるとの理由から、バリアフリー化が見送られていた阪急西院駅、JR西大路駅等を含む10地区を、重点的かつ一体的に整備する重点整備地区として選定しました。

平成25年度は、平成24年度に移動等円滑化基本構想を策定した太秦駅（JR西日本）及び大宮駅（阪急）のバリアフリー化に向けた整備に対して、国及び京都府と協調して補助金を交付するとともに、JR藤森地区、深草地区及び西院地区において、移動等円滑化基本構想の策定に向けて取り組んでおります。

平成26年度は、桃山地区、阪急嵐山地区、松尾大社地区及び上桂地区において「バリアフリー移動等円滑化基本構想」の策定に向けて取り組んでまいります。

また、太秦駅、JR藤森駅（以上、JR西日本）、深草駅（京阪）、西院駅（阪急、京福）のバリアフリー化についても、国及び京都府と協調して補助金を交付してまいります。併せて、二条駅（JR西日本）及び京都駅（JR東海）のホームにおける旅客の転落防止対策についても国及び京都府と協調して補助金を交付してまいります。

○ 道路については、平成14年度に策定した「京都市交通バリアフリー全体構想」において、市内14地区の重点整備地区を選定し、4地区で整備が完了しました。

他の10地区についても、全ての地区で事業着手しており、駅と周辺施設とを結ぶ経路等において、歩道の段差・勾配の改善等の整備を順次進めています。また、平成23年度に「『歩くまち・京都』交通バリアフリー全体構想」を策定し、新たに10地区の重点整備地区を選定したところであり、引き続き安全で快適な歩行空間の整備を推進してまいります。

（次ページに続く）

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	54
要望内容	回答		
	<p>○ 今後も、引き続き、国、京都府及び交通事業者との連携の下、着実にバリアフリー化を推進してまいります。</p> <p>(平成26年度予算額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駅等のバリアフリー化の推進 157,693千円【充実】 ・ 重点整備地区における道路のバリアフリー整備事業 68,700千円 <p>(経過・これまでの取組等)</p> <p>＜駅等のバリアフリー化＞</p> <p>平成14年10月 平成22年度を目標年次とした「京都市交通バリアフリー全体構想」の策定（14地区の重点整備地区の選定）</p> <p>平成15年度 重点整備地区ごとに基本構想を策定（平成20年度に完了）</p> <p>平成22年度 全体構想で選定した重点整備地区の旅客施設のバリアフリー化が完了</p> <p>平成24年 3月 平成32年度を目標年次とした「「歩くまち・京都」交通バリアフリー全体構想」の策定（10地区の重点整備地区の選定）</p> <p>平成24年度 太秦地区及び大宮地区の「バリアフリー移動等円滑化基本構想」を策定</p> <p>平成25年 5月 JR藤森地区及び深草地区を対象とする「JR藤森・深草地区バリアフリー移動等円滑化基本構想策定連絡会議」を設置（平成25年11月末までに3回開催）</p> <p>6月 西院地区を対象とする「西院地区バリアフリー移動等円滑化基本構想策定連絡会議」を設置（平成25年11月末までに3回開催）</p> <p>11月 （JR藤森地区、深草地区、西院地区）「バリアフリー移動等円滑化基本構想（素案）」に対するパブリックコメントの実施（～12月）</p>		

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	5 5
要 望 内 容	回 答		
<p>5 5 . 道路の維持管理費の増額</p> <p>道路維持管理は予算が増額され適切な維持管理の向上に努められているが、経年劣化が進む市道において改修が追いついていないのが現状である。台風などの自然災害で追加の道路整備が求められることも踏まえ、今後さらに予算増額を図ること。</p>	<p>○ 道路は、重要な都市基盤施設であり、適切な維持管理を行う必要があることから、厳しい財政状況の中ではありますが、予算の確保に努めてまいります。</p> <p>(平成 2 6 度 予算額)</p> <p>・道路維持補修費 2, 5 8 7, 6 6 0 千円</p>		

要 望 内 容

回 答

56. 自転車等駐車場整備の促進

本市は「自転車総合計画」に基づき、積極的な自転車政策を展開している。特に不足する駐輪場対策に対しては、まちかど駐輪場の整備をはじめ着実な成果を上げている。しかし、未だに繁華街や駅周辺には放置自転車等が多く、バイクも含め駐車ニーズが見込まれる箇所が少なからず残っている。今後は既存の地下スペース活用も視野に入れながら、積極的な自転車等駐車場の整備を進めること。

- 本市では、民間事業者による自転車・バイク（原付及び自動二輪）駐輪場の整備を推進するため、一定の要件を満たす場合、「民間自転車等駐車場整備助成金制度」により、整備費の2/3を助成しています。
- 駐輪場整備とあわせて、放置自転車等の土曜・日曜・夜間撤去などの取組を強化してきた結果、放置自転車台数が年々減少してきております。引き続き京都府警察や地域の皆様と連携し、放置自転車問題の解決に向けて取り組んでまいります。
- また、自動二輪車の駐車対策として、原付を受け入れている市営自転車等駐車場18施設のうち、施設改修が不要な11施設において、自動二輪（125cc以下）を受け入れるため、自転車等駐車場条例等の改正を平成26年2月市会に提案します。
- なお、自動二輪車の駐車場を確保するため、一定規模以上かつ特定の建築物に駐車場の設置を義務付けるとともに、設置する自動二輪車の駐車場の台数に応じて自動車の付置義務台数を減らすことができる制度を新たに導入することを目的として、京都市駐車場条例の改正を平成26年2月市会に提案します。
- 民間事業者公募による駐輪場整備については、これまで6箇所において供用を開始しており、平成26年3月には出町柳駅周辺や繁華街・木屋町に位置する元立誠小学校付近での供用開始を予定しております。今後も、検討可能な箇所において、整備に取り組んでまいります。
- 既存の地下スペースを活用した駐輪場整備については、構造面及びコスト面から困難を伴いますが、可能性を検討してまいります。

(次ページに続く)

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答	NO.	5 6
要 望 内 容	回 答	
	<p>(平成 2 6 年度 予算額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市民間自転車等駐車場整備助成金制度 2 8, 0 0 0 千円 <p>(経過・これまでの取組等)</p> <p>平成 2 1 年度 京都市民間自転車等駐車場整備助成金制度の運用開始 改訂京都市自転車総合計画の策定 助成実績 1 0 件 (自転車 4 6 3 台, バイク 1 9 4 台分)</p> <p>平成 2 1 ~ 2 2 年度 御池通まちかど駐輪場の整備</p> <p>平成 2 2 年度 七条駅駐輪場, 東福寺駅駐輪場の整備 助成実績 6 件 (自転車 3 1 7 台, バイク 1 8 9 台分)</p> <p>平成 2 2 ~ 2 3 年度 二条駅まちかど駐輪場の整備</p> <p>平成 2 3 年度 四条大宮まちかど駐輪場の整備 助成実績 1 1 件 (自転車 5 7 9 台, バイク 1 2 8 台分)</p> <p>平成 2 4 年度 烏丸今出川路上駐輪場の整備 助成実績 9 件 (自転車 2 4 9 台, バイク 3 0 5 台分)</p> <p>平成 2 5 年度 (仮称) 立誠駐輪場の整備 (予定) (仮称) 出町柳路上駐輪場の整備 (予定) 助成実績 1 1 件 (自転車 4 8 0 台, バイク 1 4 2 台分) (予定)</p> <p><バイク受入れ状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原動機付自転車 (排気量 5 0 cc 以下) を受け入れている市営有料駐輪場 1 8 施設 2, 2 2 0 台分 ・バイク (原動機付自転車及び自動二輪車) を受け入れている市営有料駐車場 7 施設 3 5 6 台分 	

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	57
要 望 内 容	回 答		
<p>57. 南部及び創造エリアにおける建築基準の緩和</p> <p>南部地域の開発は、人口増加都市を目指す京都にとって起爆剤となる戦略上重要な課題である。その為の環境整備として、創造エリア（山科，西京，南，伏見）の建築基準（建ぺい・容積率）の緩和を含む，更なる規制緩和を実施し，人口流入や企業活動のきっかけとなる環境を整備すること。</p>	<p>○ らくなん進都をはじめとする，ものづくり産業の重要な基盤となる工業の集積地や研究開発の拠点については，平成24年2月に策定した新たな都市計画マスタープランにおいても「ものづくり拠点」と位置付けています。このような拠点地域においては，必要に応じて，都市計画手法等を活用した支援を行い，国際競争力を高める環境整備やものづくり都市を支える活力ある工業地の形成，企業立地を推進してまいります。</p>		

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	5 8
要 望 内 容	回 答		
<p>5 8. 公衆トイレの整備</p> <p>公衆トイレの整備は観光、市民生活両面において重要な役割を果たしている。広告やショールームとしての利用など一部で取り組みが進んでいるが、今後とも民間の力を活用しながら、公衆トイレ整備計画を着実に進めていくこと。</p>	<p>○ 公衆トイレについては、需要が多い地域を中心に、観光トイレ制度の活用と併せて整備を進めるとともに、平成25年度からは、民間活力導入の一策として、市内3箇所の公衆トイレにおいて、ネーミングライツ事業を実施しております。引き続き、ネーミングライツ事業をはじめ、民間活力等を活用した公衆トイレの整備について、検討してまいります。</p> <p>(平成26年度予算額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公衆トイレ整備 24,221千円 		

要 望 内 容

回 答

59. 有害鳥獣対策の強化

シカ、イノシシ、サルをはじめとする鳥獣による農作物の被害額は市内で1億円を越え、人家等にも出没し、市民生活までも脅かしている。市民の生命と財産を守るべき行政としてより予算の増額を図られるよう要望する。また、今年から国の制度として導入された奨励金制度を拡充し、捕獲環境の充実にも努められたい。

○ 有害鳥獣の対策については、地域ぐるみの鳥獣対策への支援や農家団体への防除柵の設置助成など防除対策を進めるとともに、猟友会等の協力による捕獲対策を推進しています。

○ シカ、イノシシについては、市内農協や森林組合、本市等で構成する「京都市農林作物鳥獣被害対策協議会」の取組（*）と連携して、防除対策の推進、捕獲の強化に取り組んでまいります。

○ サルについては、京都府や大津市等とも連携し、引き続き、地域の被害状況に応じた追い払いと捕獲に取り組んでまいります。

○ アライグマについては、外来生物法に基づく防除実施計画を策定し、専門機関の協力による捕獲に取り組んでおり、引き続き、市域からの根絶を目指した取組を継続してまいります。

○ 今後とも、被害防止の推進のため、関係局区で構成する「京都市野生鳥獣被害対策会議」において連絡調整を行い、全庁をあげて有害鳥獣対策を推進してまいります。

（*）「京都市農林作物鳥獣被害対策協議会」では、国や府の制度も活用しながら、防除柵の設置や捕獲活動の支援など総合的な有害鳥獣被害防止対策を推進しています。

（平成26年度予算額）

<市民生活被害対策>

・野生鳥獣による生活環境被害防止対策及び自主防除組織支援対策

5,703千円

（次ページに続く）

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	59
要 望 内 容	回 答		
	<農林業被害対策> ・有害鳥獣被害防止対策事業 8,000千円 ・有害鳥獣捕獲事業 17,235千円 ・有害鳥獣等許可業務 4,206千円 ・農林作物鳥獣被害対策支援事業 4,500千円 ・総合獣害対策モデル事業 82,000千円		

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	60
要望内容	回答		
<p>●教育</p> <p>60. いじめ問題への対応強化</p> <p>いじめが社会問題になる中で、京都市においてもいじめはどの学校でも起こりうるという認識の下、対策がなされている。児童の心に大きな傷を作りかねないいじめに対し、しっかりとした対応を行なうべく、いじめ対応マニュアルの見直しを含め、教育委員会と学校現場が連携していじめ対応強化を図ること。</p>	<p>○ いじめ問題への対応については、平成23年度から、全市又は各支部の代表生徒による会議を開催し、「規範意識」・「いじめ」・「命の大切さ」に関して、生徒自らが考え、行動する取組の充実を図っているところです。</p> <p>○ また、保護者・市民団体、京都府警、校長会及び教育委員会の代表者で構成する「京都市子どもの規範意識を育むプロジェクトチーム」において、いじめ問題等の課題解決に向けた議論を行い、学校、家庭、地域及び関係機関の連携の下、非行防止教室の全小中学校での実施、いじめに関するシンポジウムの開催、教員研修の充実や警察との人事交流、子ども支援専門官（児童相談所課長補佐併任）の配置など関係機関との積極的な連携に努めております。</p> <p>○ 今後とも、教育委員会・学校との緊密な連携の下、クラスマネジメントシートの活用、いじめの未然防止に取り組むとともに、必要に応じて、クラスマネジメントシートのマニュアルの見直しを検討するなど、早期発見・対応に向けた取組を継続的に行ってまいります。</p> <p>(平成26年度予算額)</p> <p>・京都市子どもの規範意識を育むプロジェクトチーム 238千円</p> <p>(経過・これまでの取組等)</p> <p>平成22年12月 「子どもの規範意識を育むプロジェクトチーム」設置 平成23年 8月 「京都市中学校生徒会議」の開催 平成24年 8月 「京都市中学校生徒会サミット」の開催 平成25年 8月 「京都市中学校生徒会サミット」の開催</p>		

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	6 1
要 望 内 容	回 答		
<p>6 1. 土曜学習の実施に向けて</p> <p>ゆとり教育のもとで、授業数の削減と共に土曜学習も廃止されたが、再度ゆとり教育が引き締められるなかで、児童生徒の負担は増している。本市でも土曜学習が行われているが他の自治体のそれとは異なり、学習指導要領に規定された授業ではない。そのため授業時間を補完できるものとなっていない。三学期制の統一的復活と共に授業時間の補完的役割を担う土曜学習を行うこと。</p>	<p>○ 本市では、学期の区分や長期休業期間の弾力化などにより、年間 2 0 5 日以上の授業日数を確保し、これまでから国の定める標準を大きく上回る授業時数を確保しており、土曜日に授業時間を補完することなく、新学習指導要領に基づく教育課程を円滑に実施しております。</p> <p>なお、各校において創意工夫を生かした教育活動を展開し、児童・生徒の学習指導・評価等を適切に行うとともに、その結果を適宜、児童・生徒・保護者と共有・活用する観点から、各校で、学期を適切な期間（ターム・ステージ）で区分する通年制も選択可能としております。</p> <p>○ また、平成 2 0 年度から、学校週 5 日制の趣旨を踏まえ、子どもたちの学習機会の充実や、家庭学習・自学自習の習慣の育成を目指し、学校運営協議会や保護者、地域や学生のボランティア等の参画の下、土・日・祝日など学校休業日を活用し実施している「土曜学習」については、平成 2 3 年度からは全小・中学校で行い、個々の児童・生徒の学習課題に焦点化した柔軟な指導等を実施しており、今後とも、土曜学習の取組をはじめとする教育活動の充実に努めてまいります。</p> <p>(平成 2 6 年度予算額)</p> <p>・土曜学習の実施 7 6, 7 1 3 千円</p> <p>(経過・これまでの取組等)</p> <p>平成 2 0 年度 小学校 7 2 校、中学校 2 6 校で土曜学習を実施</p> <p>平成 2 1 年度 小学校全校、中学校 6 0 校で土曜学習を実施</p> <p>平成 2 2 年度 小学校全校、中学校 6 8 校で土曜学習を実施</p> <p>平成 2 3 年度～ 小・中学校全校で土曜学習を実施（不登校生徒の学習支援を目的とする洛風中・洛友中は除く）</p>		

要 望 内 容

回 答

62. 小学校三学期制の統一的復活の検討

京都市では、学期の区分について平成23年度より各校の裁量に応じて学期の区分を選択できる仕組みとなっている。しかし、二学期制は定期考査の回数も少なく、考査ごとの期間も空くため、学力の低下につながるの見方も少なくない。二学期制導入自治体でも廃止が相次いでいる。そのため、小学校三学期制の統一的な復活をすること。

○ 本市では、学期の区分や長期休業期間の弾力化などにより、年間205日以上の授業日数を確保し、これまでから国の定める標準を大きく上回る授業時数を確保しており、土曜日に授業時間を補完することなく、新学習指導要領に基づく教育課程を円滑に実施しております。

なお、各校において創意工夫を生かした教育活動を展開し、児童・生徒の学習指導・評価等を適切に行うとともに、その結果を適宜、児童・生徒・保護者と共有・活用する観点から、各校で、学期を適切な期間（ターム・ステージ）で区分する通年制も選択可能としております。

○ また、児童・生徒に確かな学力を保障するため、全ての小・中学校において205日以上の授業日数の下、学習指導要領が定める標準授業時数を大きく上回る時間数を確保し、京都市立学校教育課程指導計画（京都市スタンダード）に基づいた指導と評価を進めるとともに、独自に開発した児童・生徒の自学自習を支援する小学校の「プレジョイントプログラム」や「ジョイントプログラム」、中学校の「学習確認プログラム」を実施し、学力の定着・向上に努めております。

（経過・これまでの取組等）

平成14年度以前 三学期制

平成15年度 学校長の判断で二学期制を導入できることとする。

平成18年度 全小・中学校で二学期制

平成23年度 学期の区分を二学期としつつも、校長は学校運営上必要があるときは、教育委員会と協議のうえ、学期を区分しないことができることとする。

要 望 内 容

回 答

●交通

63. 地下鉄5万人増計画達成に向けた取り組み

交通局はコトチカ事業など積極的な施策に取り組み、着実な成果を挙げている。しかしながら、地下鉄5万人増計画は、計画後半時において大幅な増客を想定しているため、引き続き大胆な施策に取り組むこと。

○ 本市では、副市長をトップに全局区長等で構成する「京都市地下鉄5万人増客推進本部」の下、地下鉄1日5万人増客目標の達成に向け、全庁体制で取り組んでおり、平成24年度までの3年間でお客様数は1万2千人増加し、平成25年度においても着実に増加しております。

○ 経営健全化計画の後半となる平成26年度以降については、駅空間の魅力や賑わいをアップさせるコトチカの充実など、お客様目線に立った利便性の向上に引き続き取り組むとともに、地下鉄を核としたまちづくりの推進、地下鉄駅及び周辺での観光・集客イベントの開催、地域や事業者との協働による公共交通優先の「歩くまち・京都」の取組推進を「京都市地下鉄5万人増客推進本部」の取組方針の柱とし、全局区において増客事業を着実に進め、更なる増客を目指してまいります。

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	6 4
要 望 内 容	回 答		
<p>6 4. 更なる地下鉄の業務圧縮を</p> <p>地下鉄も経営改革を着々と進めていることは率直に評価したいが、地下鉄財政は依然として厳しい中で、更なる義務的経費の圧縮が求められる。電車の無人運転化の検討や駅ごとの職員配置計画の見直しなど、更なる人件費圧縮に取り組むこと。</p>	<p>○ 地下鉄の無人運転の実施は、安全を確保するための車両及び施設の大規模な改修が必要であることから困難です。</p> <p>駅ごとの職員配置については、これまでから点検、見直しを行い、旅客数や駅の特性に応じた必要最小限の人員配置としております。引き続き、安全面や旅客サービス等を考慮しつつ、業務の効率化等を推進し、人件費抑制に努めてまいります。</p>		

要 望 内 容

回 答

●水道

65. 水道の開閉栓業務の廃止

本市は水道の開閉栓業務は無断使用の防止を主な目的として実施している。しかし、東京都や神戸市では水道の開閉栓業務を実施していない。2ヶ月に1回の水道メータの検針で無断使用のチェックが出来るためである。本市も水道の開閉栓業務を廃止しさらなる業務の効率化を図ること。

- 水道の開閉栓業務については、水道の止水栓を閉める際にキャップを取り付けることにより、無届使用を防止するとともに、使用者の開始指示数及び使用実績を明確にすることでトラブル防止と料金徴収の公正性及び公平性を確保するために必要な作業であると考えております。
- 開閉栓業務の執行体制については、「京都市上下水道事業中期経営プラン（2013-2017）」に基づき、平成25年度から休日の水道使用開始時及び休止時の現地における止水栓の開閉作業について委託を行っており、平成28年度から順次、再編した営業所の開閉栓作業の委託化を図り、効率的に業務を執行していくこととしております。

要 望 内 容

回 答

66. 水道料金の徴収業務にかかるコスト削減

水道事業は、今後さらに水道使用量が減っていく状況の中で、老朽化した鉛製配水管の取り替え等インフラ整備を進めながら安定的なサービスの提供を維持が求められている。そのうえで、徴収業務の委託拡大など、現在水道料金の徴収業務にかかっているコスト削減に取り組むこと。

- 料金未納者に対する徴収業務については、上下水道料金の負担の公平性を図り、収入を確実に確保するために、厳正かつきめ細やかな対応をしながら業務を執行することで、徴収率は件数で99.8%、金額で99.9%と大都市の中でも高い徴収率を達成しております。
- 現状の徴収業務については、料金徴収の効果が高い訪問督促業務を委託し、更に面談できない場合には委託単価を減額するなど、常に業務の効率化とコスト削減を図っております。今後も引き続き、上下水道料金の負担の公平性を図りながら、コスト削減を実施するよう検討を行ってまいります。

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	67
要 望 内 容	回 答		
<p>67. 老朽管の早期更新にむけて</p> <p>西京区での大規模な事故が象徴するように、水道管の老朽化は深刻な状況にある。市民の安心な暮らしを直接的に脅かす深刻な課題であることから、早急に更新作業を進めること。</p>	<p>○ 老朽化した配水管の更新については、「京（みやこ）の水ビジョン」の後期5箇年の実施計画である京都市上下水道事業中期経営プラン（2013-2017）において重点項目に位置付け、大幅なスピードアップを図っております。本プランに基づき、配水管の更新率を段階的に引き上げ、平成26年度は0.9%、平成29年度には1.2%まで、さらにその後には1.5%以上を目指します。</p> <p>○ なお、洛西地域における酸性土壌による水道管腐食が予想される一帯においては、平成25年度末の完成を目指して、老朽管の布設替えを実施しております。</p> <p>（平成26年度予算額）</p> <p>・上水道施設整備事業 11,380,000千円【充実】</p> <p>（経過・これまでの取組等）</p> <p>平成20年2月 「上水道施設整備事業計画書（平成20年度～平成24年度）」の策定</p> <p>平成21年 水道事業に係る「老朽管更新事業」国庫補助金交付決定</p> <p>平成25年3月 「上水道施設整備事業計画書（平成25年度～平成29年度）」の策定</p>		

要 望 内 容

回 答

●地域要望

68. 高瀬川周辺の環境整備

高瀬川の維持管理・整備を引き続き進めると共に、地域と協議の上で、それぞれのエリアに応じた環境整備を行うこと。多くの人々が集まるエリアであるということ踏まえ、無電柱化や路上喫煙禁止エリアの拡大に積極的に取り組むこと。

- 高瀬川の再生に向けては、平成25年度は工事（御池通～三条通）を実施しており、平成26年度は工事（三条通～車屋橋）を予定しています。
- 改修工事と併せて、観光振興、景観保全の観点から、歩道の破損箇所の補修や周辺付属物の更新等を実施しております。また、毎年、除草、浚渫を行うとともに、四条～五条間においては、歴史ある護岸の保全のため、根固め工（川を流れる水により川底や堤防が削られることを防ぐ工事）を実施してまいります。
- 応急的な水枯れ対策として、取水口等の清掃も実施しており、今後も引き続き、水源を管理する京都府とも連携しながら、河川維持水量の確保に向けて取り組んでまいります。
- また、無電柱化については、平成26年度からの事業計画である第7期無電柱化推進計画を平成25年度中に策定する予定であり、国の方針、京都市の計画、施策等に基づき、計画路線を選定することとしております。
- しかしながら、平成25年度までに着手予定であった無電柱化候補路線のうち、18路線が未着手となっています。
なお、無電柱化を推進するうえでの課題である地上機器設置場所の確保や脇道への影響等について、地元の総意として御理解いただいたうえで、新たな整備の御要望をいただいた路線も数多くあります。
- このように第7期計画において優先すべき検討対象路線が数多くあることから、高瀬川周辺の無電柱化は、観光振興に資すると考えられますが、早期の整備は困難な状況です。

(次ページに続く)

平成 2 6 年度予算要望に対する回答		NO.	6 8
要 望 内 容	回 答		
	<p>○ 路上喫煙等禁止区域の更なる拡大については、指導員等の増員等による経費の増加を伴うことから、「市内全域で路上喫煙はいけない。」との認識の定着を更に図るため取り組んでいる「たばこマナー向上活動団体」制度や、路上喫煙等禁止区域を設定することによる効果や経費を総合的に勘案しながら慎重に検討してまいります。</p> <p>(平成 2 6 年度予算額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高瀬川再生プロジェクト（三条通～車屋橋） 6 1, 0 0 0 千円 ・路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進 4 8, 6 1 2 千円 ・「たばこマナー向上活動団体」制度等のマナー啓発の推進 3, 5 0 0 千円【新規】 <p>(経過・これまでの取組等)</p> <p><高瀬川再生プロジェクト></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 2 2 年度 漏水対策調査実施 平成 2 3 年度 詳細設計（一之舟入付近～四条通） 平成 2 4 年度 改修工事（一之舟入付近～御池通） 平成 2 5 年度 改修工事（御池通～三条通） <p><路上喫煙の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 1 9 年 6 月 京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例を施行 1 1 月 路上喫煙等禁止区域を指定 平成 2 0 年 6 月 違反者に対する 1 千円の過料徴収を開始 平成 2 2 年 7 月 市内中心部の路上喫煙等禁止区域を拡大 平成 2 4 年 2 月 路上喫煙等禁止区域を京都駅地域、清水・祇園地域に拡大 平成 2 5 年 1 月 「たばこマナー向上活動団体」制度をモデル実施 		

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	6 9
要 望 内 容	回 答		
<p>6 9. 西高瀬川の暗渠化 三條通七本松以東の西高瀬川を暗渠化し、歩道を拡幅し歩行環境の改善をすること。</p>	<p>○ 三條通七本松以東の西高瀬川については、平成 2 5 年度に、暗渠化を含む歩道の拡幅に関して、河川を管理している京都府と協議を始めるとともに、現況の調査のための測量を実施しております。引き続き、京都府及び通路橋を設置している沿道の地権者と協議を進めてまいります。</p>		

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	70
要 望 内 容	回 答		
<p>70. 先斗町の無電柱化</p> <p>京都が誇る花街の1つである先斗町。京都を象徴する町であるということを踏まえ、地域と協議の上で、実現可能な方式を探り、無電柱化に向けた取り組みを推進すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 先斗町の無電柱化については、地元からも御要望をお伺いしていることから、検討対象路線の一つとしております。 ○ しかしながら、先斗町については、これまで無電柱化を実施してきた道路の中でも極めて幅員が狭く、水道管やガス管等の地下埋設物も錯綜しているため、裏配線方式等、他の整備手法も含め、検討してまいります。 		

平成26年度予算要望に対する回答		NO.	71
要 望 内 容	回 答		
<p>71. 二条城周辺の歩道環境の整備</p> <p>二条城周囲の歩道は観光客や地元住民のみならず、ウォーキングやランニングの場として多くの方々が利用している。しかし、日没直後など特に東側は自転車とランナー、観光客などが入り乱れ、非常に危険な状態になっている。過去には死亡事故が発生していることも踏まえ、曲り角の安全対策（植え込みを選定し視界を確保する）、明るさの確保など早急に景観に配慮した形で安全対策に取り組むこと。</p>	<p>○ 二条城は、世界文化遺産であり、歴史遺産型美観地区にも指定されている地域であることから、歩道改築やカーブミラー、照明灯の設置については、文化庁など関係機関と協議を進めてまいります。</p> <p>○ 二条城の東側歩道の安全性については、「二条城東側空間整備事業」の中で自転車と人の動線整理及び視界の確保（生垣の剪定等）など安全性の向上について、検討してまいります。</p> <p>（平成26年度予算額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二条城東側空間整備事業 9,900千円【新規】 <p>（経過・これまでの取組等）</p> <p>平成25年2月 元離宮二条城記念物保存整備専門委員会ワーキング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型バス駐車による景観阻害の解消、ガイドンス機能の整備 ・既存施設利用の検討 <p>3月 第9回元離宮二条城保存整備委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南側バス駐車場を北に移動し、公開空地として整備 ・東大手門前の煩雑な看板類や改札BOX、鉄柵等の改善 		

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	7 2
要 望 内 容	回 答		
<p>7 2. 御前通八条下ルの J R 高架下の通行環境の整備</p> <p>御前通八条下ルの J R 高架下の通路が狭く、歩行者あるいは自転車の移動に危険が生じている。歩行者や交通弱者が安心して通行できる環境を整備すること。</p>	<p>○ 御前通八条下ルの J R の高架下の拡幅整備については、鉄道施設の改良が必要となり、多額の費用を要することから、本市の厳しい財政状況の下では、早期の事業化を図ることは困難な状況です。歩行者の安全対策としては、順次、照明灯の L E D 化への更新を行うなど、安心して通行できる環境を整備してまいります。</p> <p>(経過・これまでの取組等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明灯の更新 <ul style="list-style-type: none"> 平成 2 1 年度 6 灯 平成 2 2 年度 8 灯 平成 2 3 年度 1 3 灯 		

要 望 内 容

回 答

73. JR西大路駅のバリアフリー

JR西大路駅は1日乗降客数が約3万人と、京都市内のJRの駅の中で、京都駅、山科駅について乗降客数の多い駅である。しかしながら、バリアフリー化が進んでいない。また、構内もせまく車椅子等の移動に困難を来している。早急にバリアフリー化を進めること。

○ 平成23年度に策定した「「歩くまち・京都」交通バリアフリー全体構想」において、これまで技術的に困難であるとの理由から、バリアフリー化が見送られていたJR西大路駅を含む10地区を、重点的かつ一体的に整備する重点整備地区として選定し、順次、「移動等円滑化基本構想」の策定に取り組んでおります。JR西大路駅のバリアフリー化については、大阪方面行きホームの上部を運行する東海道新幹線の安全に支障を及ぼさないよう整備を行うため、交通事業者が技術的な検討、調査、協議等を行っているところです。JR西大路駅は、多くの乗降客が利用される駅であり、早期にバリアフリー化が実施されるよう交通事業者に強く働き掛けてまいります。

(平成26年度予算額)

・駅等のバリアフリー化の推進 157,693千円【充実】

(経過・これまでの取組等)

平成14年10月 平成22年度を目標年次とした「京都市交通バリアフリー全体構想」の策定（14地区の重点整備地区の選定）

平成15年度～ 重点整備地区ごとに基本構想を策定（平成20年度に完了）

平成22年度 全体構想で選定した重点整備地区の旅客施設のバリアフリー化が完了

平成24年 3月 平成32年度を目標年次とした「「歩くまち・京都」交通バリアフリー全体構想」の策定

（JR西大路駅を含む10地区の重点整備地区の選定）

平成 2 6 年度 予算要望に対する回答		NO.	7 4
要 望 内 容	回 答		
<p>7 4. 左京区役所の交通アクセスの向上</p> <p>左京区役所の移転に伴い、区役所来庁者の交通アクセスの不便さを解消するべく、市バス新路線の設置を検討されたい。ないしは、松ヶ崎駅と高木町バス停を循環するシャトルバスの設置をすること。</p>	<p>○ 左京区役所の移転に伴う交通アクセスの不便さを解消するため、関係局区が連携し、様々な課題について検討を進めた結果、平成 2 3 年 3 月に 6 5 号系統を「左京区総合庁舎前」経由とし、さらに、平成 2 5 年 3 月には北行のみ左京区総合庁舎前を経由していた市バス 4 号系統の一部について、往復とも「左京区総合庁舎前」に停車することにするなど、市バスの経路変更を実施しました。</p>		